

屋久島町人口ビジョン案

平成27年8月

〔 目 次 〕

I 屋久島町の人口の現状

| | |
|-------------------------------|-----------|
| 1. 人口動向分析 | 1 |
| （1）総人口の推移..... | 1 |
| （2）年齢3区分別人口の推移..... | 2 |
| （3）人口ピラミッドの推移..... | 4 |
| （4）自然・社会動態の推移..... | 6 |
| 2. 人口移動分析 | 8 |
| （1）性別・年齢階級別人口移動（社会移動）の推移..... | 8 |
| （2）年齢階級別転入・転出の状況..... | 10 |
| （3）都道府県別転入先..... | 13 |
| （4）都道府県別転出先..... | 16 |
| （5）高校卒業後の進路状況..... | 19 |
| 3. 結婚・出産動向分析 | 21 |
| （1）合計特殊出生率の推移..... | 21 |
| （2）婚姻・離婚・出生率の推移..... | 22 |
| （3）生涯未婚率の状況..... | 24 |
| 4. 雇用・就業に関する分析 | 25 |
| （1）産業別就業者数の状況..... | 25 |
| （2）年齢階級別就業者数の状況..... | 27 |
| （3）業種別就業者の平均年齢..... | 29 |
| （4）就業者特化係数..... | 30 |
| （5）子育て世代の就業状況..... | 32 |
| （6）雇用情勢..... | 33 |
| 5. 産業構造に関する分析 | 34 |
| （1）事業所の女今日..... | 34 |
| （2）産業中分類別事業所数..... | 36 |
| （3）1事業所あたりの従業者数..... | 37 |
| （4）黒字・赤字企業割合..... | 38 |
| （5）売上高付加価値率と労働生産性..... | 39 |

II 将来人口推計

| | |
|--------------------------|-----------|
| 1. 将来人口推計 | 41 |
| （1）シミュレーションにおける前提条件..... | 41 |
| （2）総人口シミュレーション結果..... | 43 |
| （3）人口の減少段階..... | 44 |

| | |
|---------------------------------------|-----------|
| 2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度 | 49 |
| (1) 自然増減・社会増減の影響度の分析 | 49 |
| (2) 人口構造の分析 | 50 |
| (3) 年齢階級別人口移動 | 52 |

I 屋久島町の人口の現状

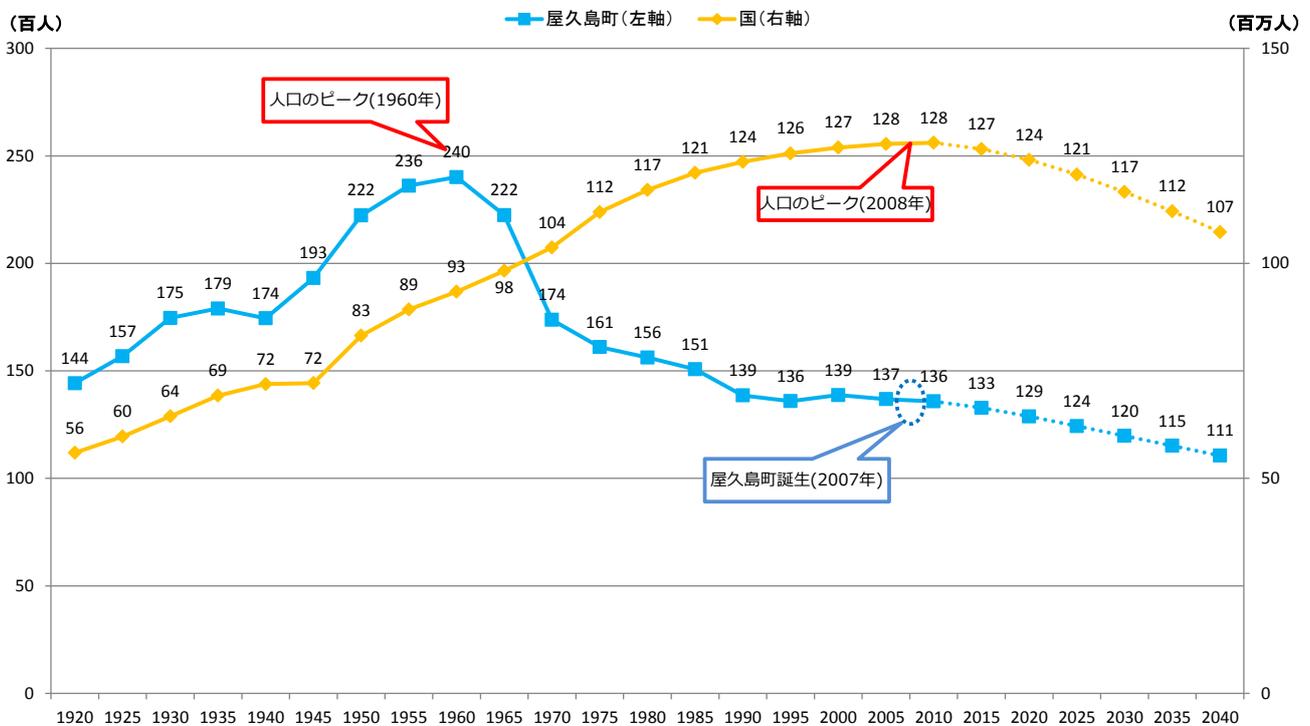
1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移

- 本町の人口は 1960 年の 24,010 人をピークに減少段階に突入
- 1990 年以降は世界自然遺産登録を契機とし、13 千人台で推移
- 将来人口は 2020 年に 13 千人台を割り込み、2040 年には 11,058 人と予測

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）によると、我が国の人口は 2008 年の約 128 百万人をピークに、2040 年には総人口が約 107 百万人まで減少すると推計されています。
- 一方、本町の人口は、1960 年の 24,010 人をピークに減少段階に突入し、1990 年には 13,860 人まで大幅に減少しています。しかし、1993 年の我が国初の世界自然遺産登録を契機として、その後は社会動態がプラスに転じたこと等から、13 千人台で推移し、2010 年の人口は 13,586 人となっています。
- また、社人研の人口推計では、2020 年に 13 千人台を割り込み、2040 年には 11,058 人と予測されています。

図表 I-1-1 総人口の推移



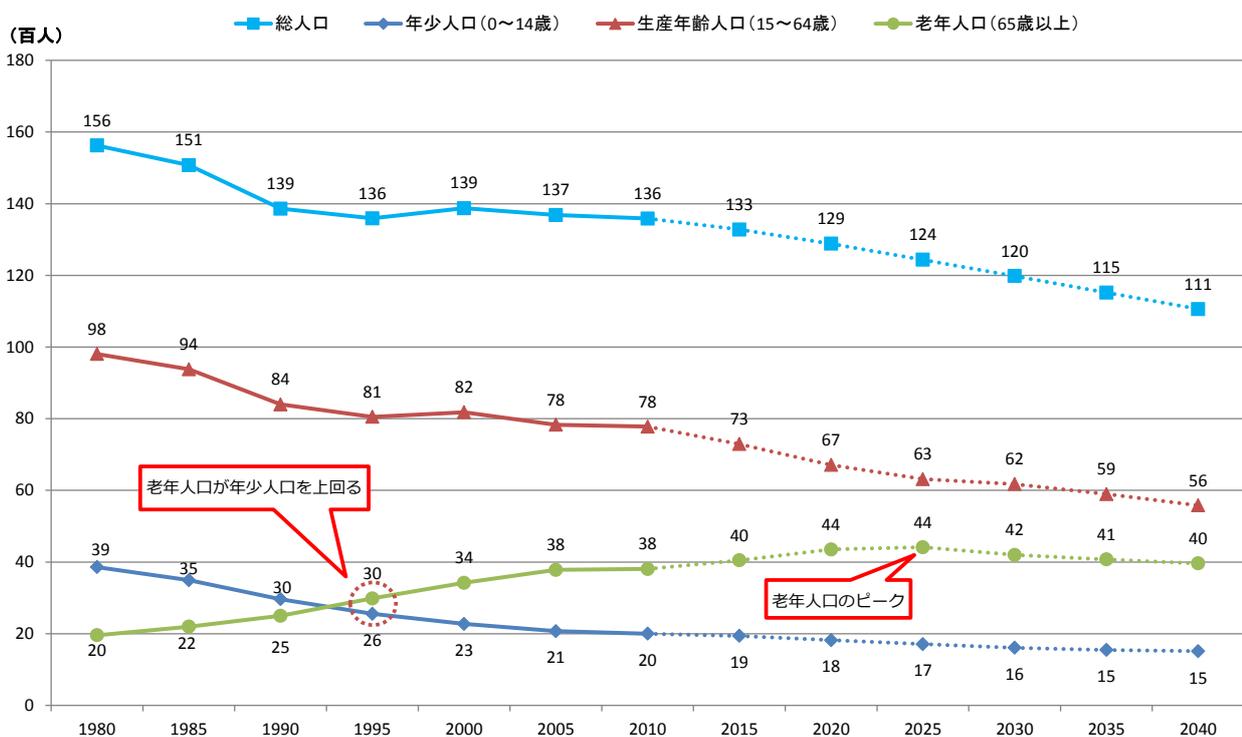
出所：RESAS（地域経済分析システム）より作成（以下同様）

(2) 年齢3区分別人口の推移

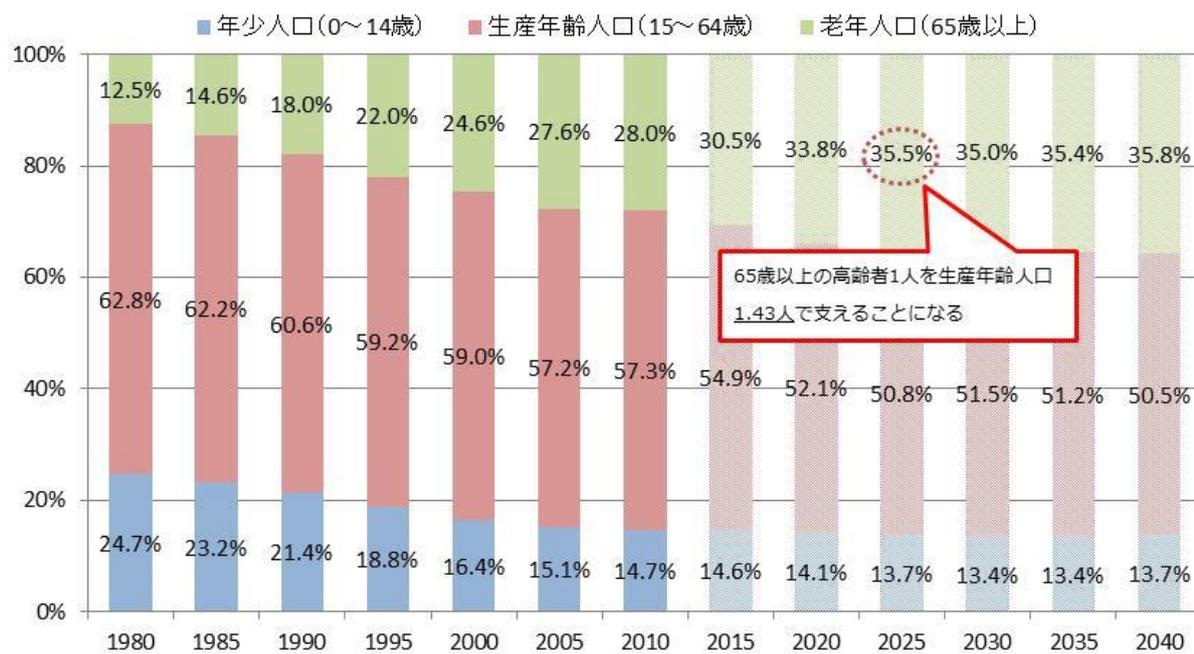
- 1995年に「老年人口」が「年少人口」を上回り、2025年までは増加傾向
- 今後、「年少人口」および「生産年齢人口」は減少見込みであり、高齢化率は2025年に35.5%、2040年に35.8%に達する見込み

- 本町の年齢3区分別の人口をみると、1990年以降「生産年齢人口（15～64歳）」は横ばいで推移しているものの、「老年人口（65歳以上）」は増加を続けています。また、「年少人口（0～14歳）」は減少傾向で推移し、1995年には「年少人口」を「老年人口」が上回りました。
- 今後、「年少人口」と「生産年齢人口」は減少傾向で推移するものの、2025年までは「老年人口」が増加することから、老年人口割合（高齢化率）も2025年には35.5%に達すると見込まれます。その後「老年人口」は減少に転じるものの、「年少人口」と「生産年齢人口」の減少幅が大きいことから、2040年には高齢化率35.8%に達すると見込まれています。

図表 I-1-2 年齢3区分別人口の推移



図表 I-1-3 年齢3区分別人口割合の推移

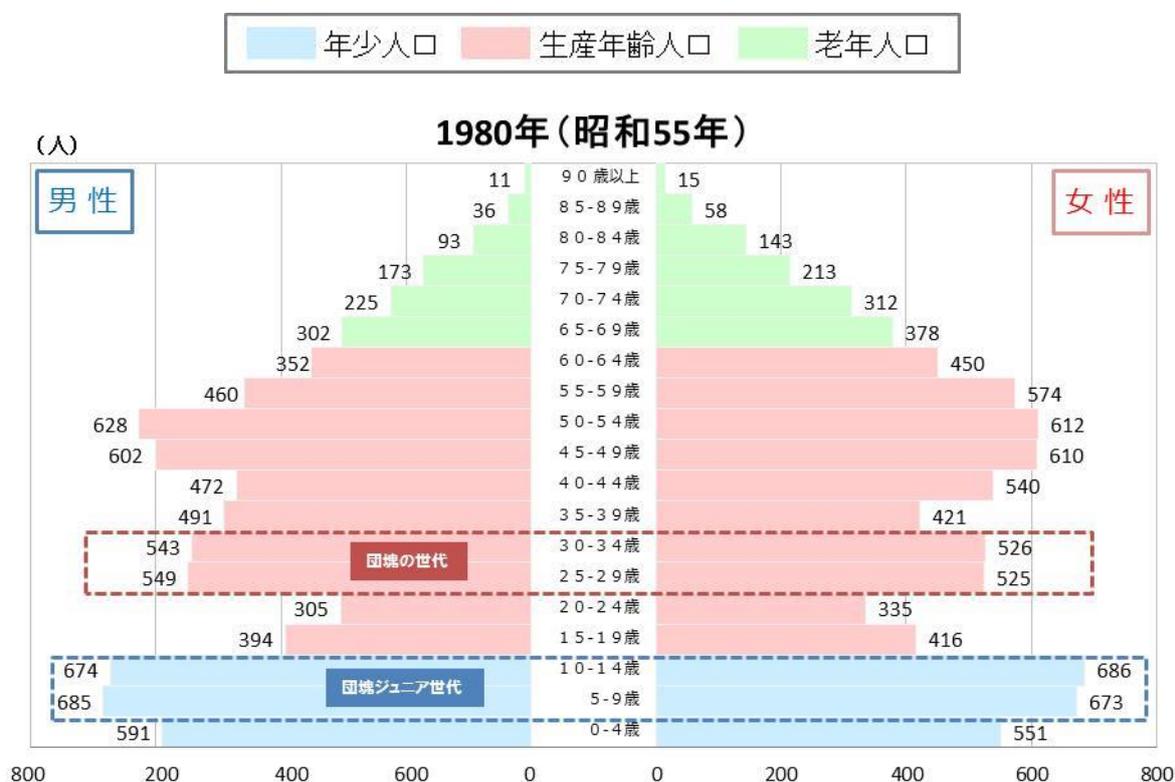


(3) 人口ピラミッドの推移

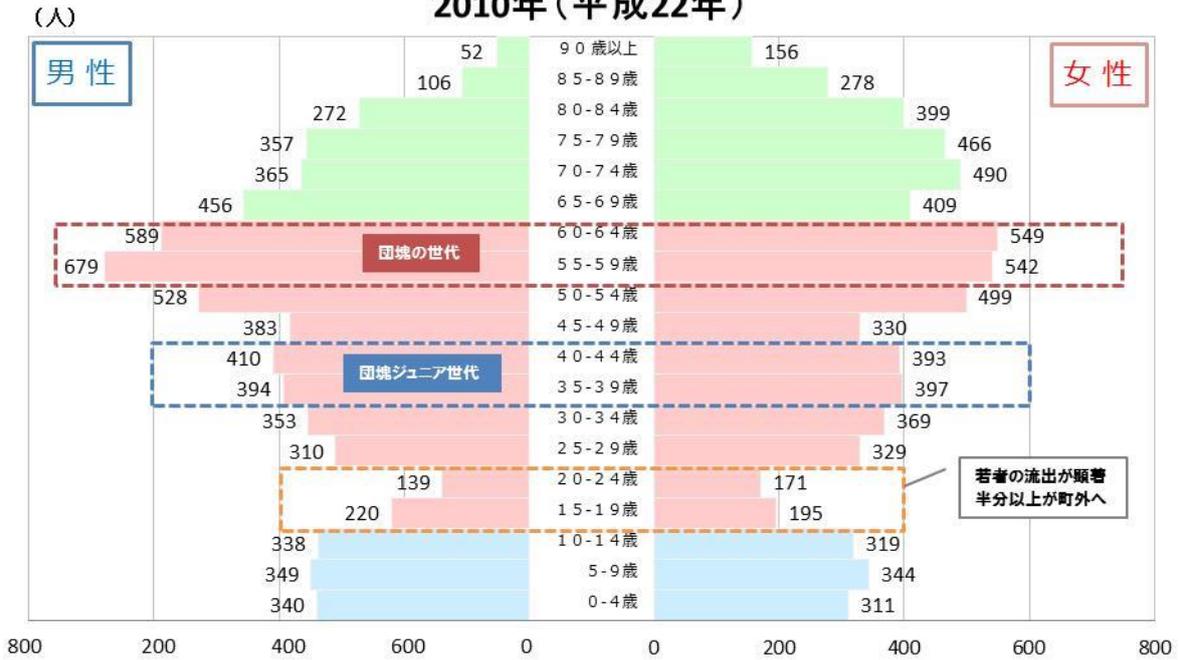
- 人口ピラミッドは「ピラミッド型」から「ツボ型」へと変化
- 「15～19歳」および「20～24歳」の人口は進学や就職等によって町外へ流出

- 人口ピラミッドの推移をみると、1980年には団塊ジュニア世代を含む「年少人口」が多く、「老年人口」が少ない「ピラミッド型」でしたが、「年少人口」および「生産年齢人口」の減少と「老年人口」の増加により2010年には「ツボ型」へと変化し、2040年には「逆ピラミッド型」へと変化することが予測されます。
- 5歳階層別にみると「15～19歳」および「20～24歳」の人口が前後の階層に比べ少ない傾向があり、進学や就職等によって町外へ流出しているものと考えられます。

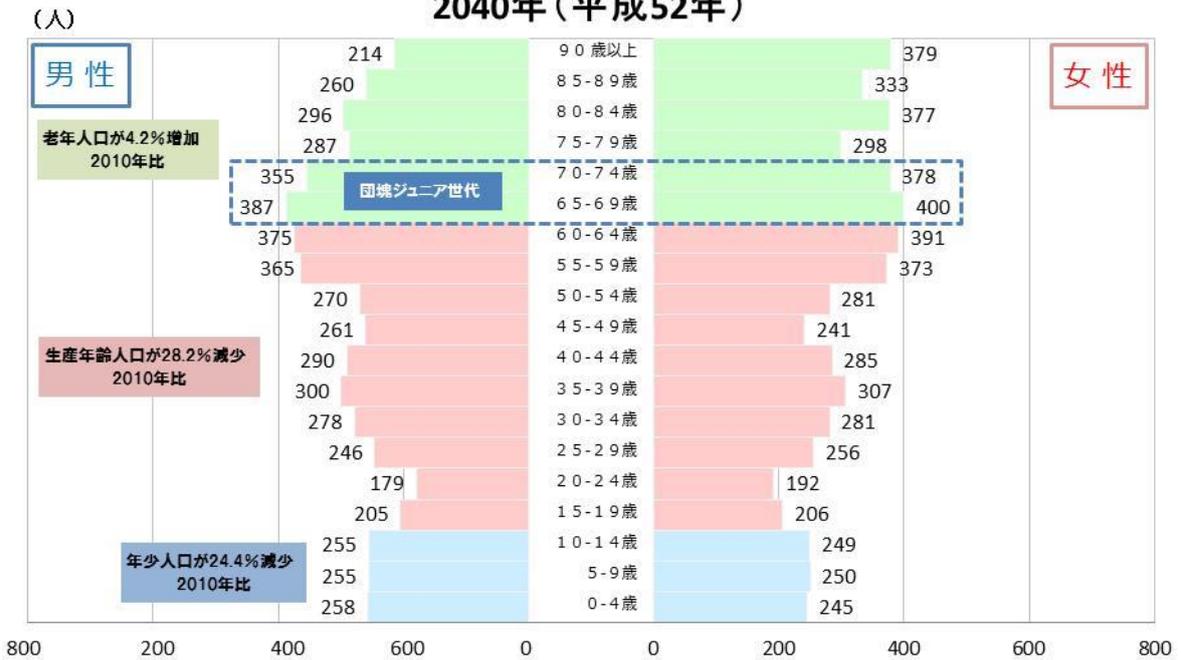
図表 I-1-4 人口ピラミッドの推移



2010年(平成22年)



2040年(平成52年)



(4) 自然・社会動態の推移

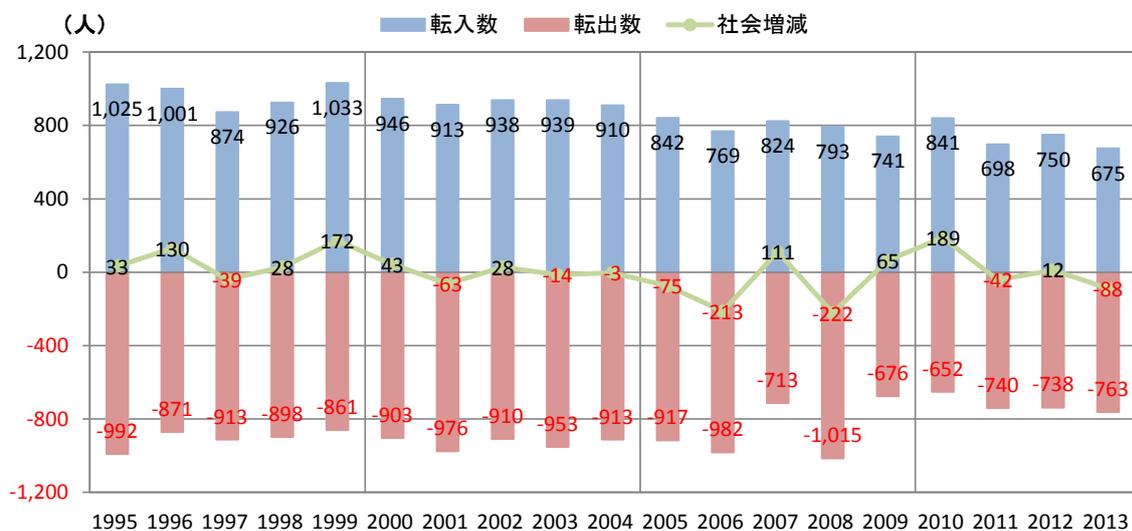
- 自然増減は老年人口の増加を反映し、「自然減」の状況が続く
- 社会増減はバラツキがあるものの、転入・転出数は減少傾向
- 「自然減」は今後拡大する見込みのため、人口減少が加速

- 本町の自然増減は2005年以降、老年人口の増加を反映し、「自然減」の状況が続いています。
- 本町の社会増減は一進一退の状況であり、年によってバラツキがありますが、2004年頃までは転入・転出数が各900～1,000人前後で推移しましたが、最近では700人前後と少なくなっています。
- 「社会増減」はバラツキがあり、「自然減」は今後拡大する見込みのため、人口減少が加速すると予測されます。

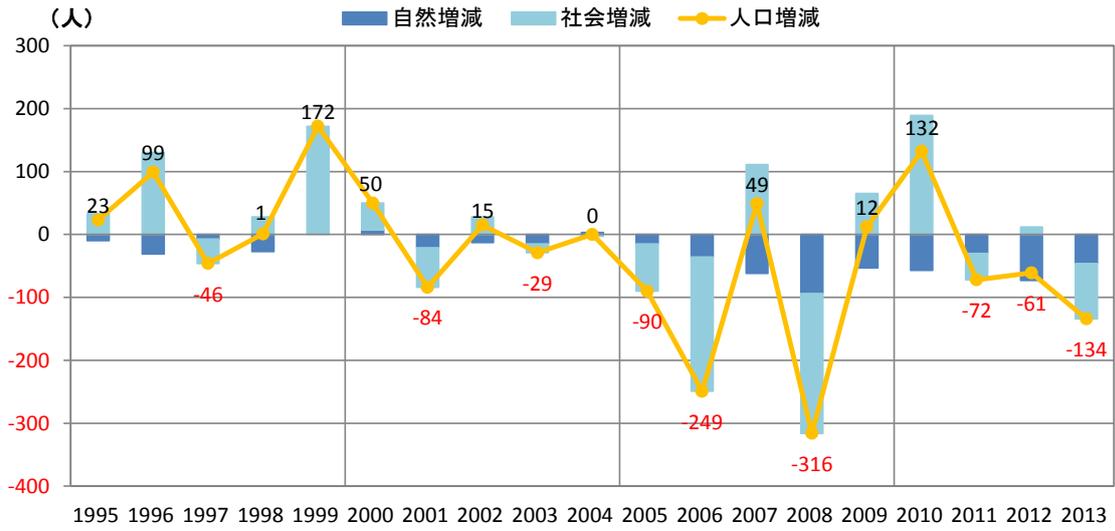
図表 I-1-5 自然増減の推移



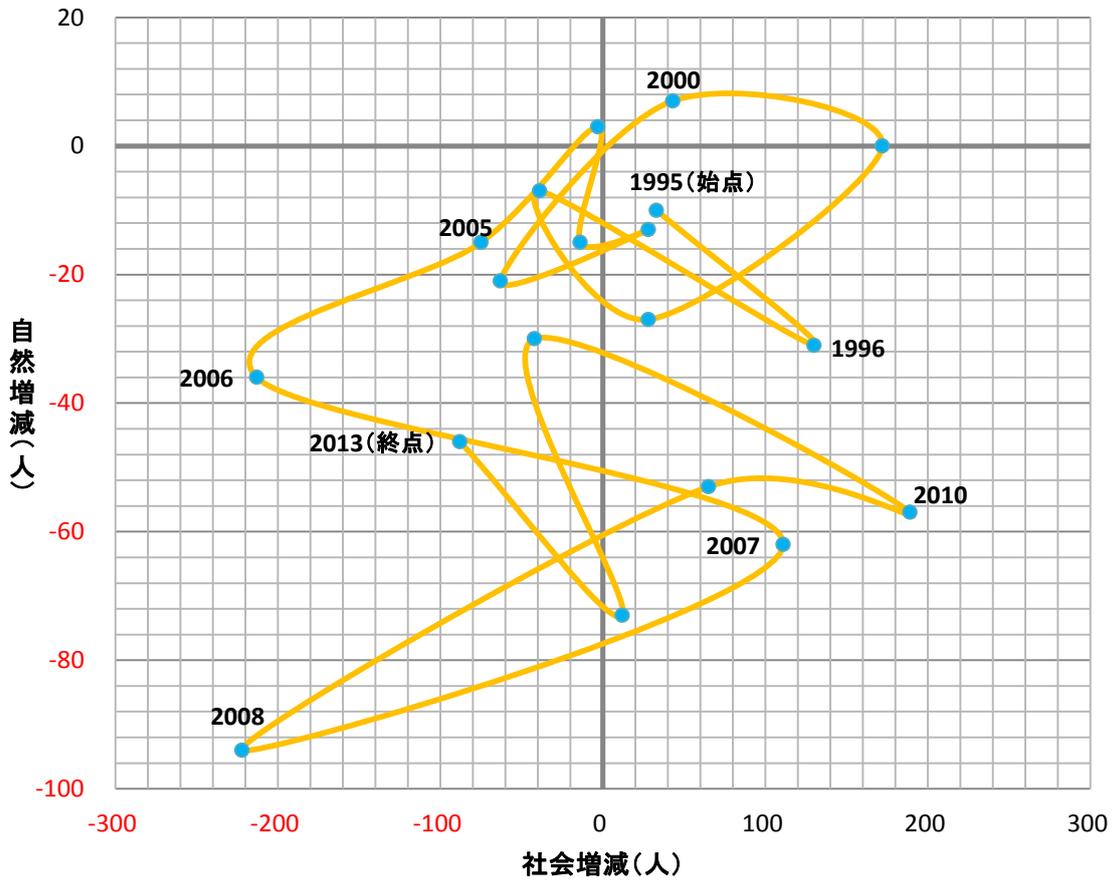
図表 I-1-6 社会増減の推移



図表 I-1-7 自然増減と社会増減の推移



図表 I-1-8 自然増減と社会増減の影響



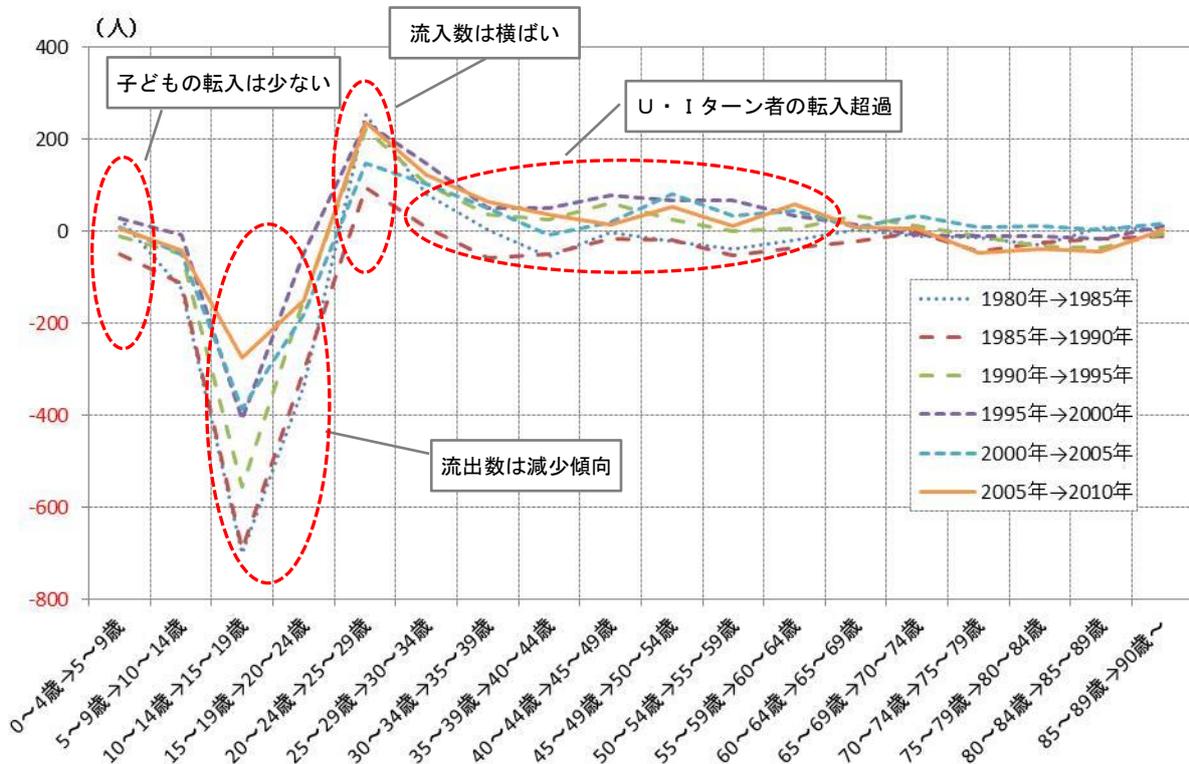
2. 人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別人口移動（社会移動）の推移

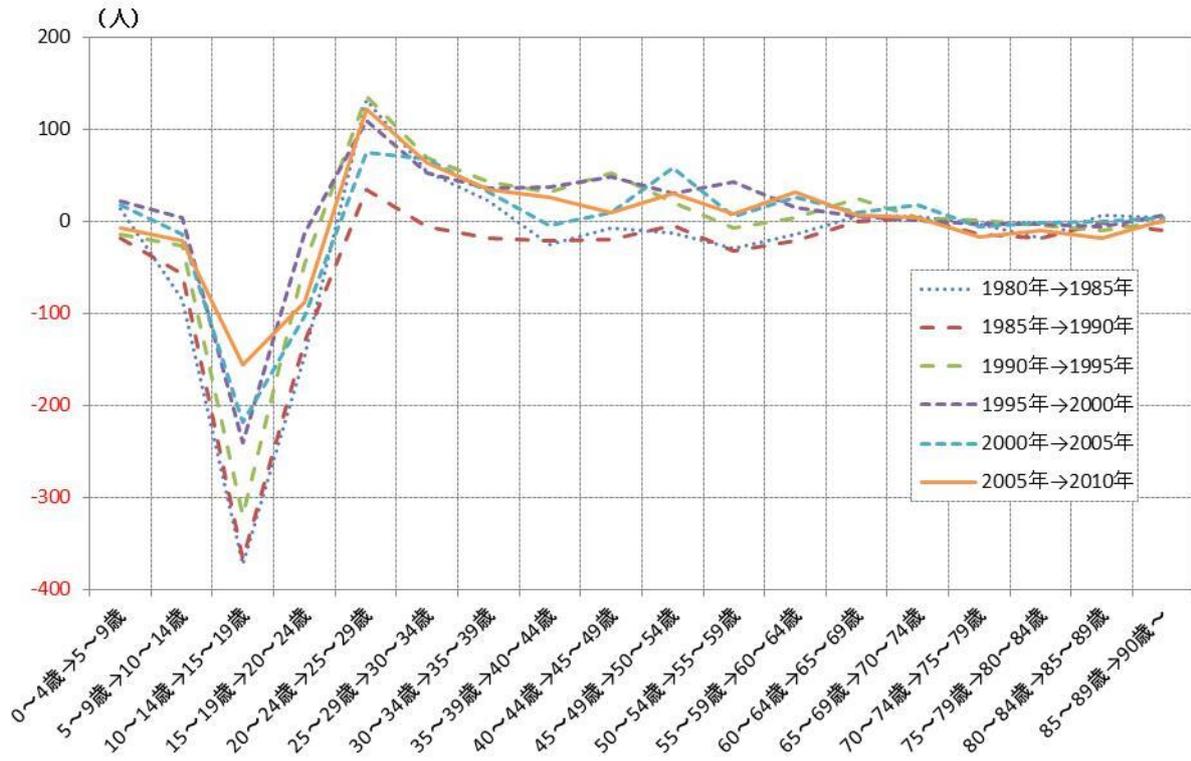
- 本町の人口移動は、「進学」や「就職」等により「10～14歳→15～19歳」および「15～19歳→20～24歳」時に大幅な転出超過
- 30歳代や40歳代のU・Iターン者による転入は、単身や独身者が多い

- 本町の人口移動は「10～14歳→15～19歳」および「15～19歳→20～24歳」時に大幅な転出超過となり、「20～24歳→25～29歳」時に転入超過となる傾向があります。転出超過の要因は「進学」や「就職」等と考えられ、若年層の人口減少に伴い転出超過数は減少傾向にあります。また、「20～24歳→25～29歳」の転入超過数は横ばいで推移していることから、U・Iターンによる転入超過と考えられます。
- 30歳以降も転入超過の傾向となっており、U・Iターン者による転入超過と考えられますが、「0～4歳→5～9歳」の転入はあまりみられないことから、単身や独身者のU・Iターンと考えられます。
- 男女別にみると、ほぼ同様の動きとなっていますが、やや女性の方が男性より「10～14歳→15～19歳」および「15～19歳→20～24歳」時の転入超過が小さい傾向にあります。

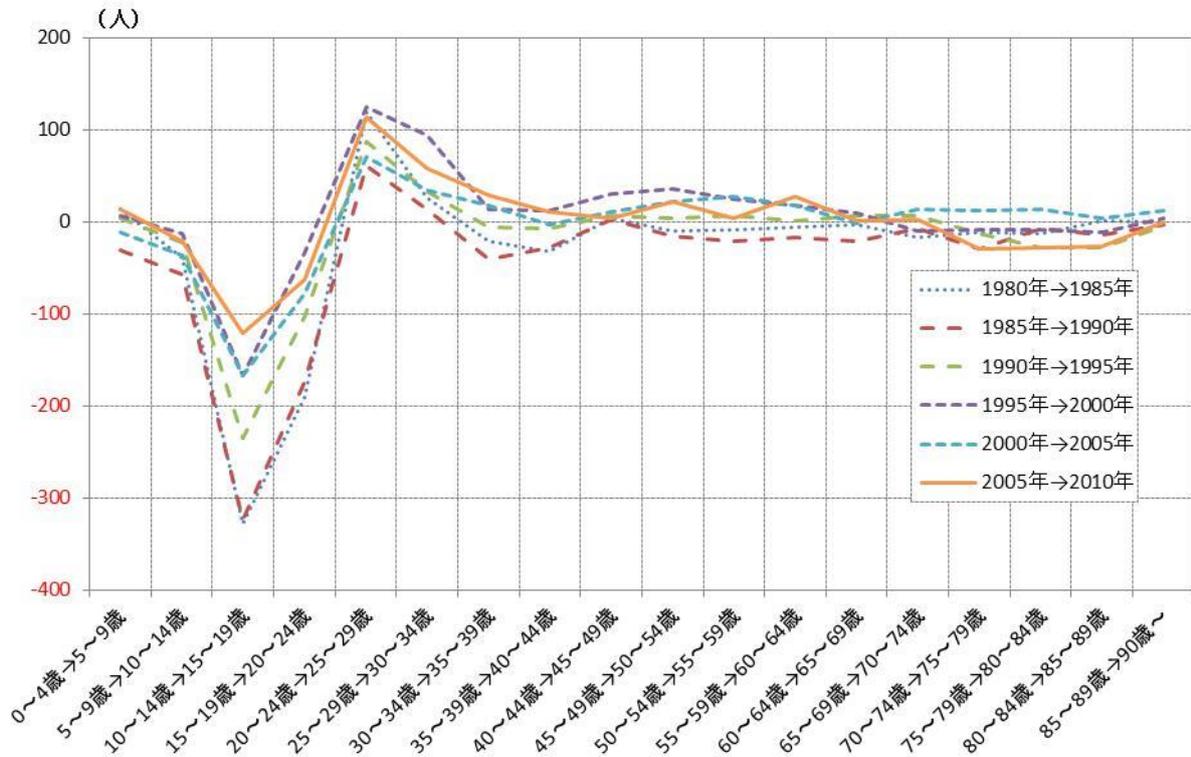
図表 I-2-1 年齢階級別人口移動の推移（総数）



図表 I-2-2 年齢階級別人口移動の推移（男性）



図表 I-2-3 年齢階級別人口移動の推移（女性）

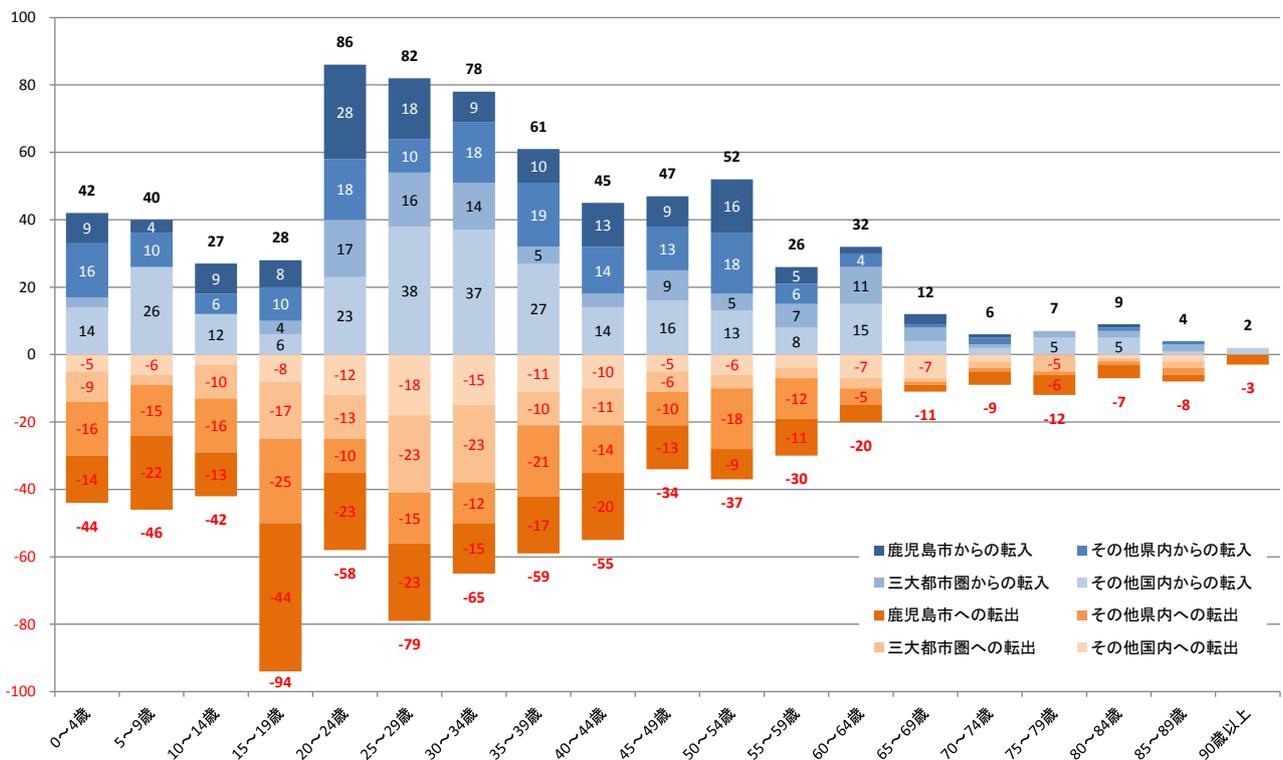


(2) 年齢階級別転入・転出の状況

- 「15～19歳」では鹿児島市への転出が多く、「20～24歳」では鹿児島市からの転入が最も多いものの、その他県内や県外からも一定の転入がみられる
- 30～54歳では三大都市圏や県外からの転入が多い

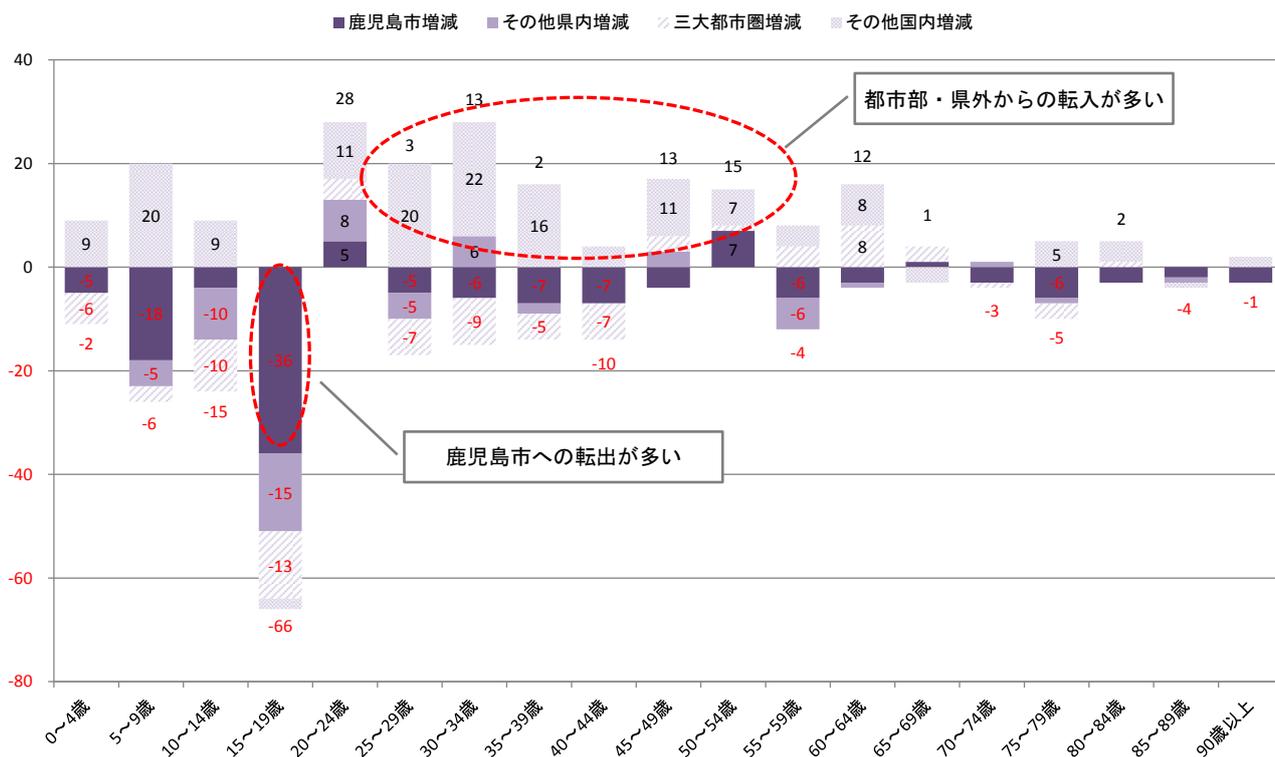
- 年齢階級別転入・転出先をみると「15～19歳」では鹿児島市への転出が多く、「20～24歳」では鹿児島市からの転入が最も多いものの、その他県内や県外からも一定の転入がみられます。
- また、30～54歳では三大都市圏や県外からの転入が多くなっています。

図表 I-2-4 2012年の年齢階級別転入・転出先

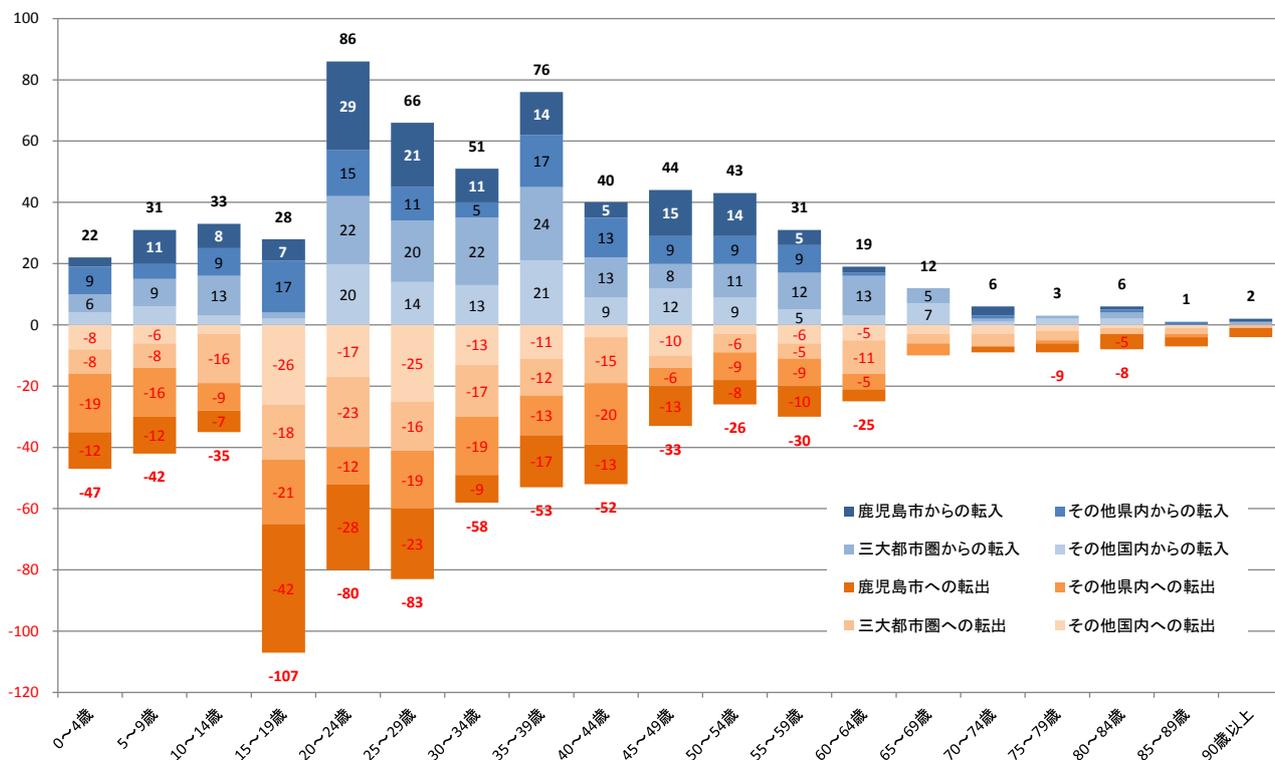


※年齢不詳除く、以下同じ

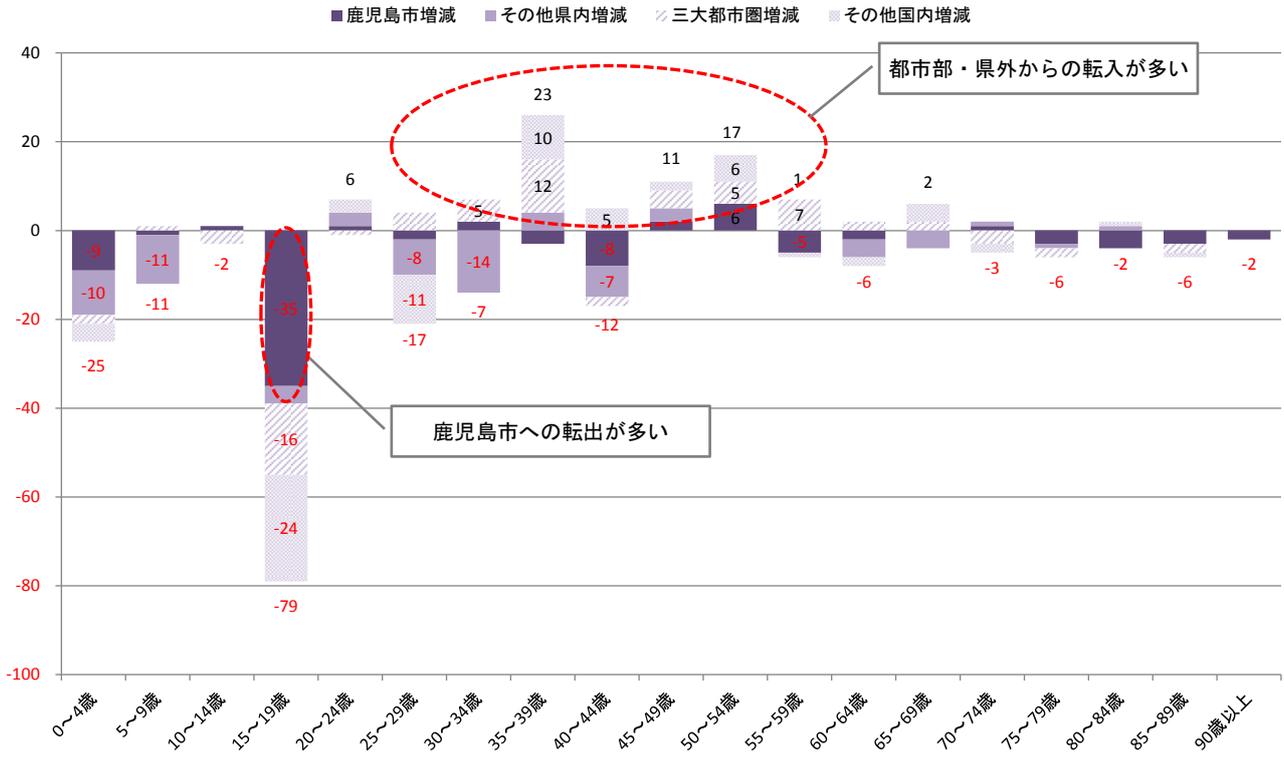
図表 I-2-5 2012 年の年齢階級別転入・転出先増減



図表 I-2-6 2013 年の年齢階級別転入・転出先



図表 I-2-7 2013 年の年齢階級別転入・転出先増減

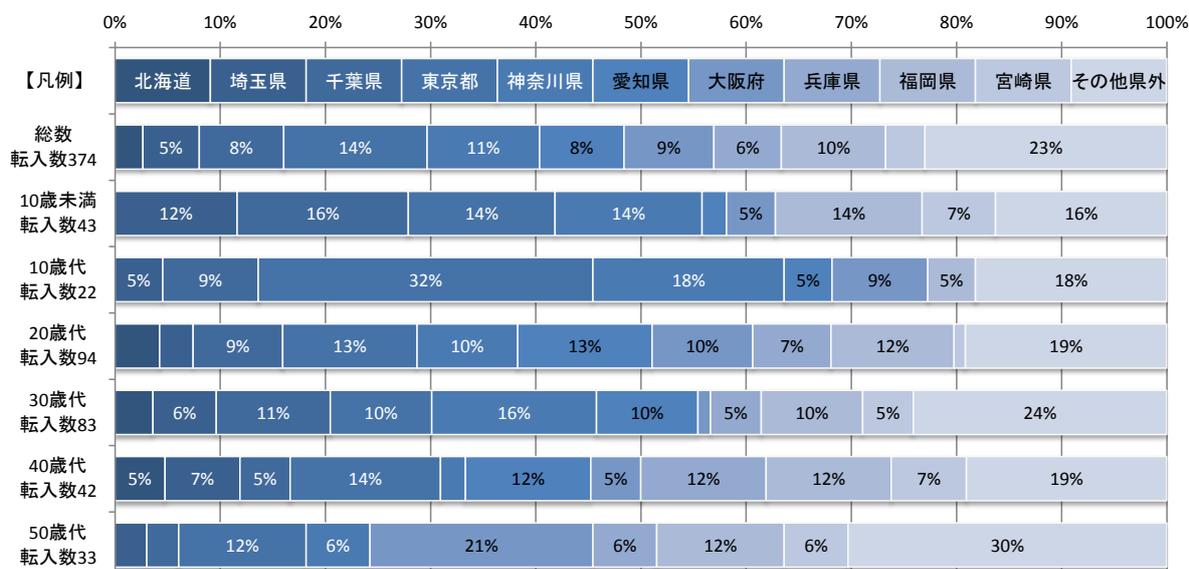


(3) 都道府県別転入先

- 県外からの転入先では「東京都」や「神奈川県」、「大阪府」、「福岡県」など大都市からの転入が多い
- 県内からの転入先では、「鹿児島市」からの転入が最も多い

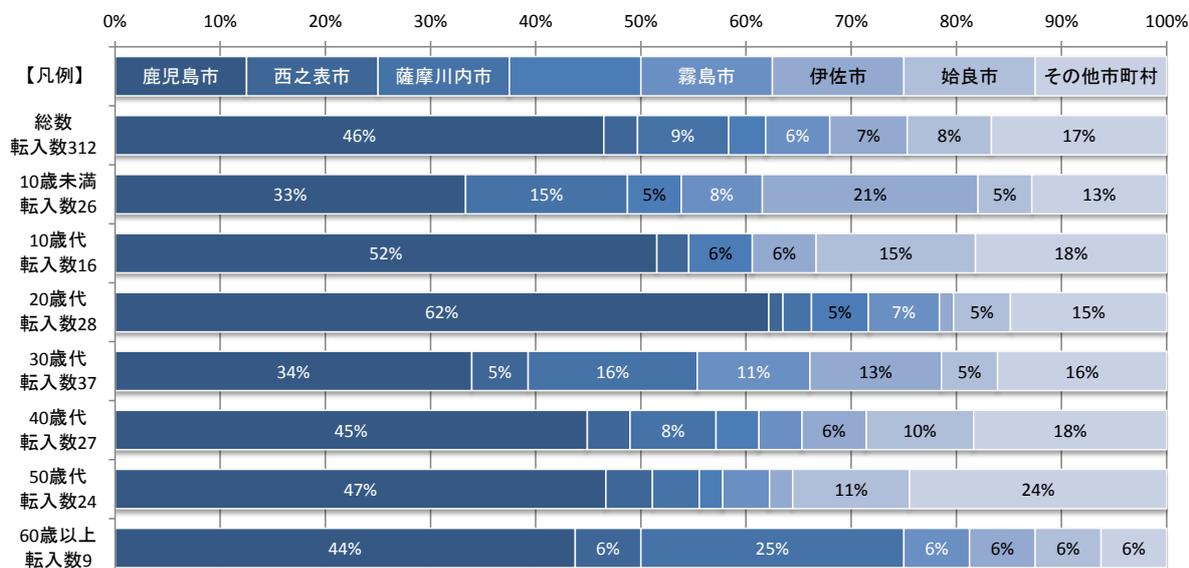
- 県外からの転入先では「東京都」や「神奈川県」、「大阪府」、「福岡県」など大都市からの転入が多くなっています。また、年代別では20～30歳代が「東京都」、60歳以上で「大阪府」からの転入が多くなる傾向が見られます。
- 県内からの転入先では、「鹿児島市」からの転入が最も多くなっています。

図表 I-2-8 2012年県外からの転入先

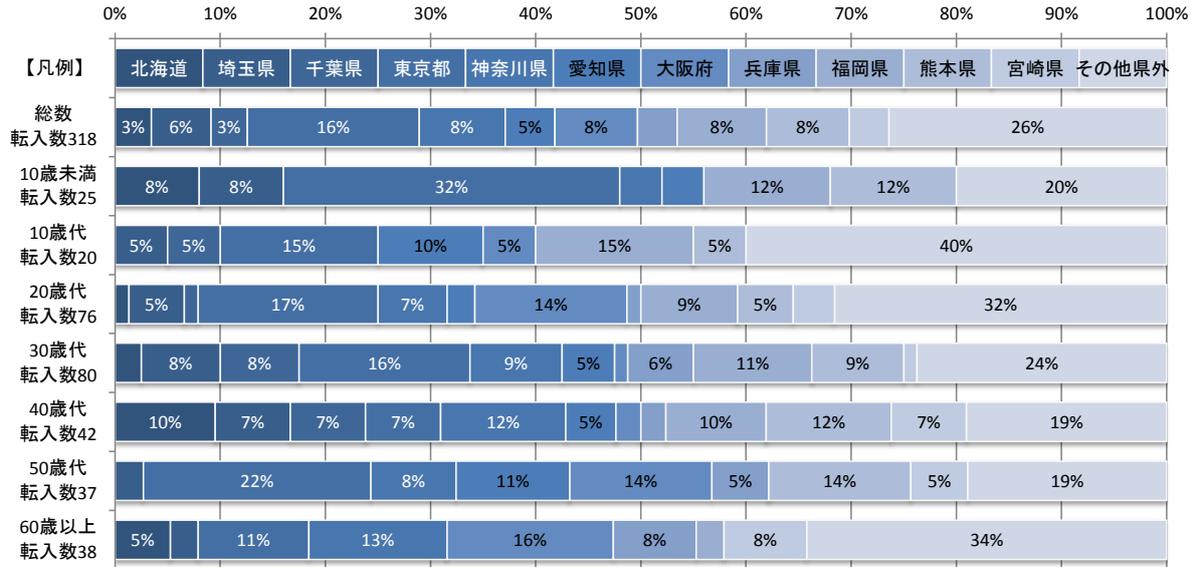


出所：住民基本台帳人口移動報告より作成（以下同様）

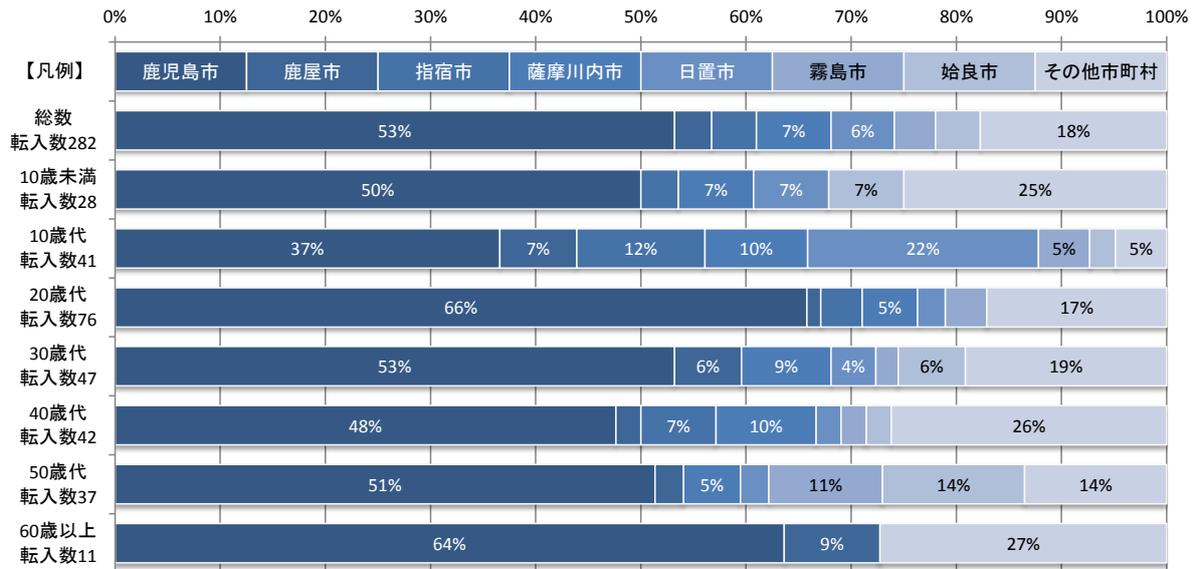
図表 I-2-9 2012年県内からの転入先



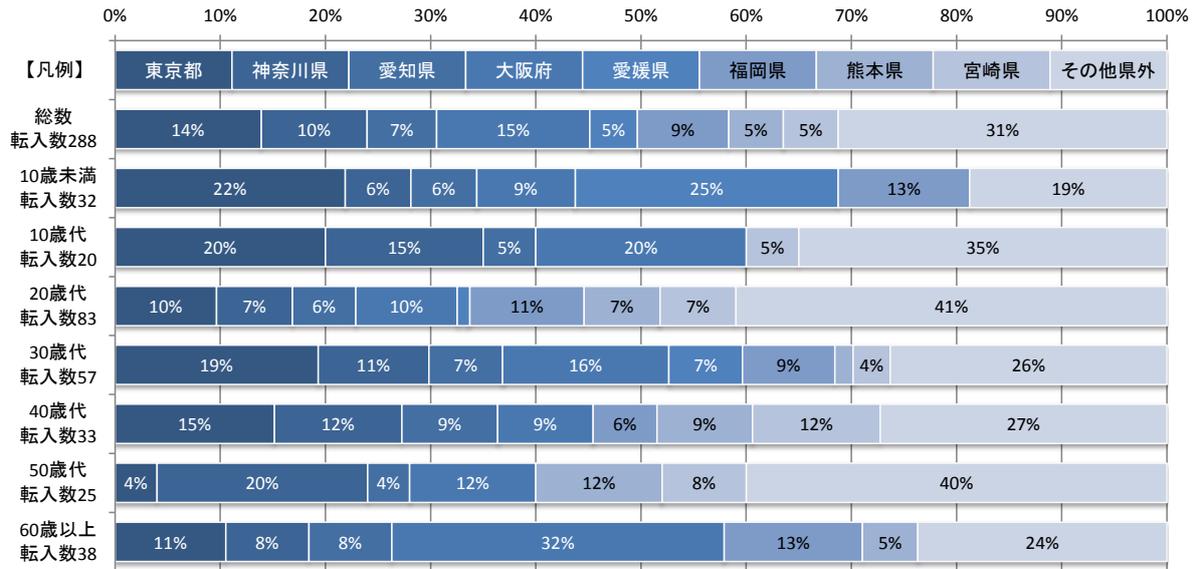
図表 I-2-10 2013 年県外からの転入先



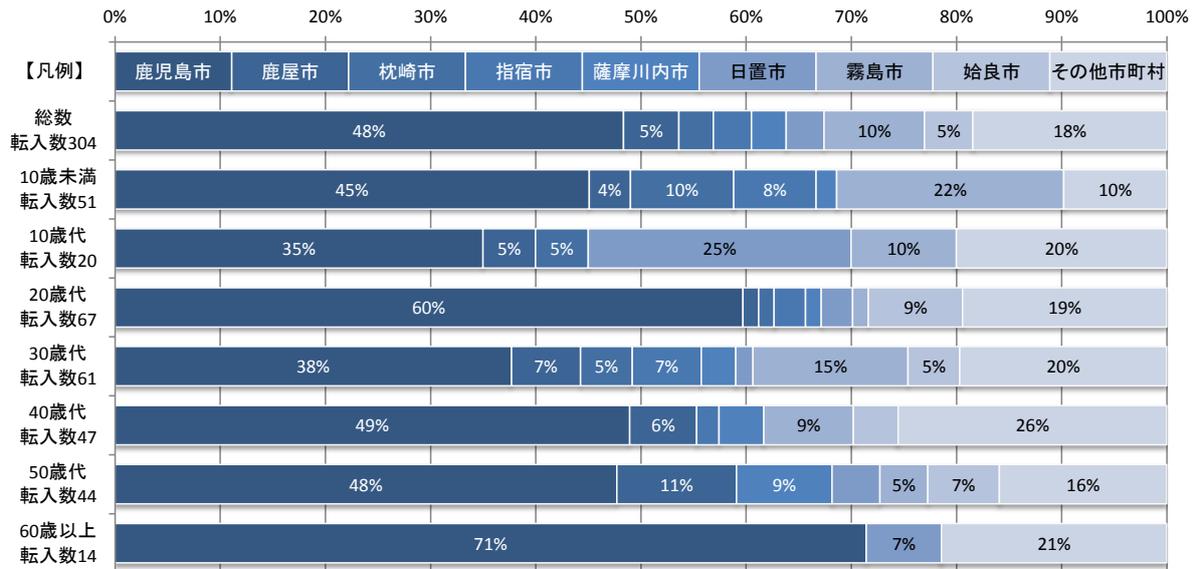
図表 I-2-11 2013 年県内からの転入先



図表 I-2-12 2014 年県外からの転入先



図表 I-2-13 2014 年県内からの転入先

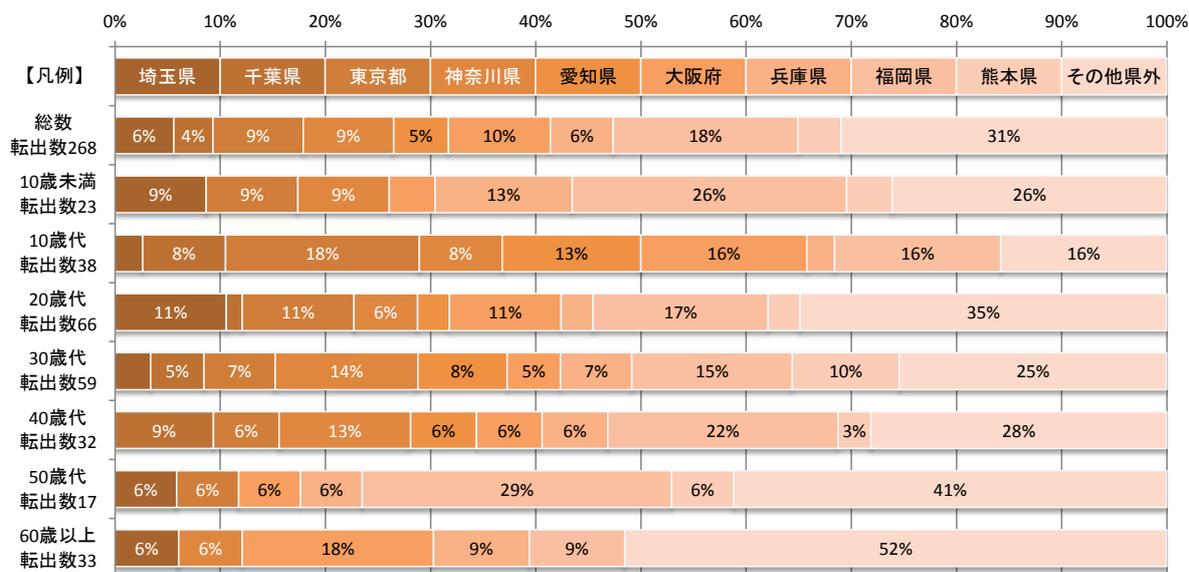


(4) 都道府県別転出先

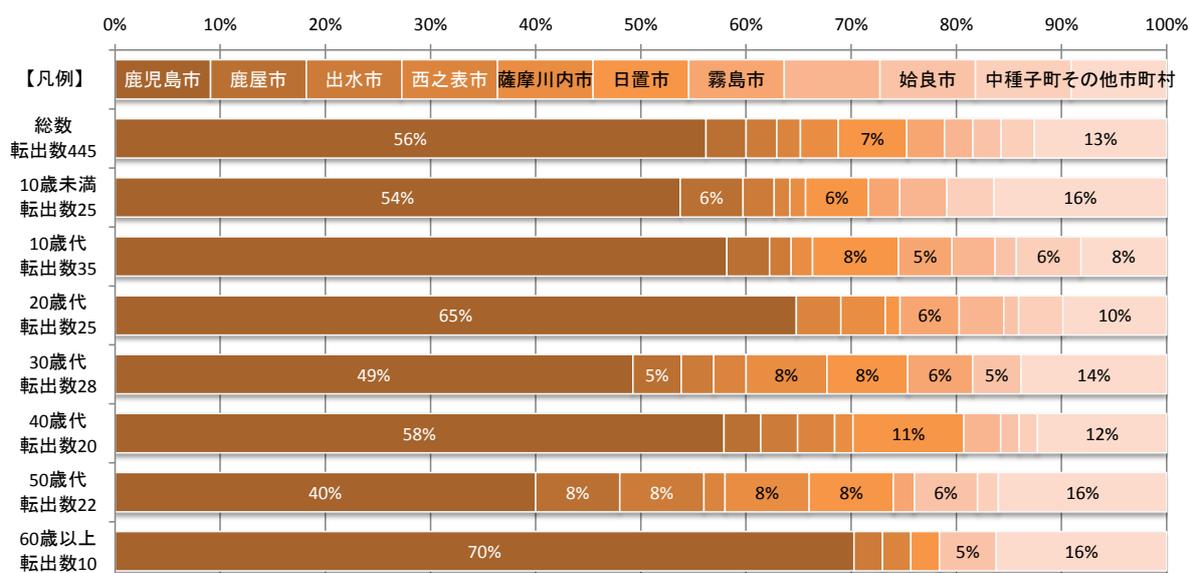
- 県外へ転出先は、10歳代や20歳代では「福岡県」や「東京都」、「神奈川県」などが多い
- 県内への転出先では、「鹿児島市」への転出が最も多い

- 県外への転出先は、バラツキはあるものの、10歳代や20歳代では「福岡県」や「東京都」、「神奈川県」などが多くなっています。
- 県内への転出先では、「鹿児島市」への転出が最も多くなっています。

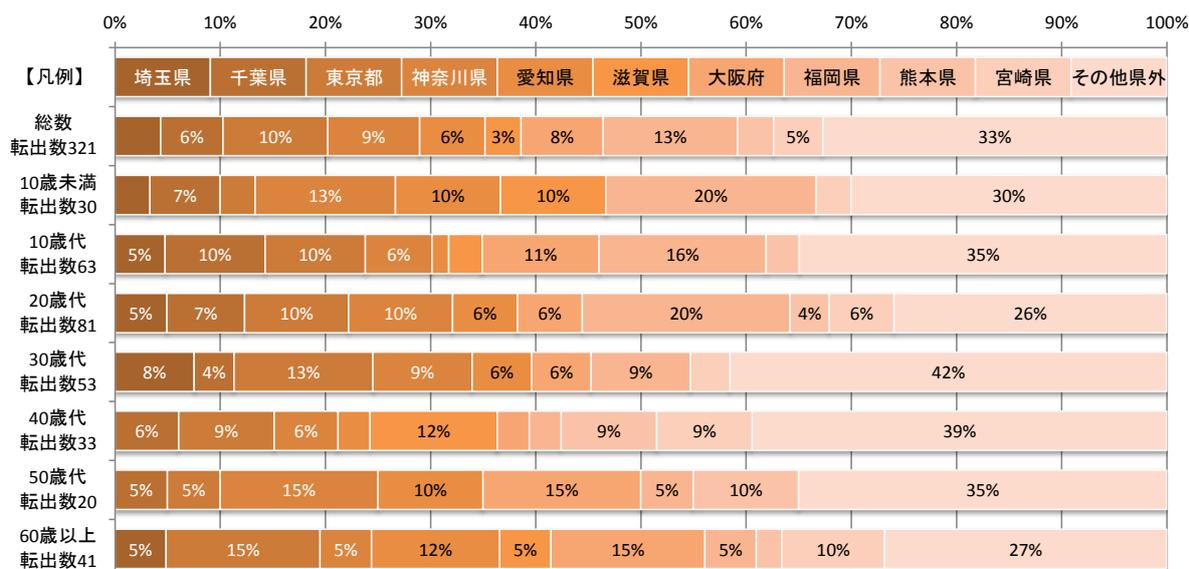
図表 I-2-14 2012年県外への転出先



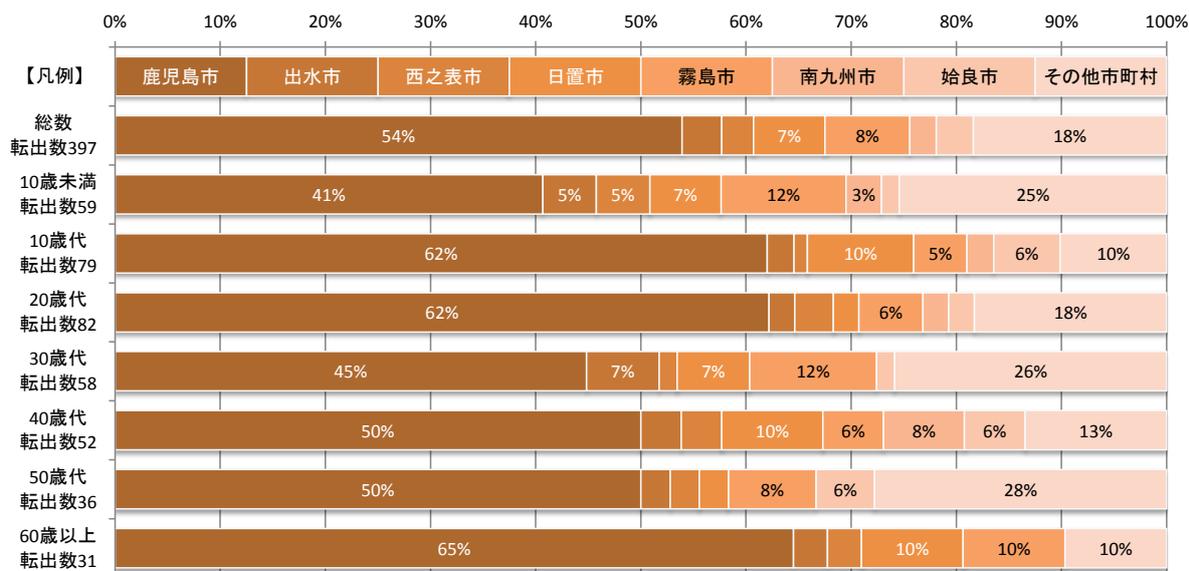
図表 I-2-15 2012年県内への転出先



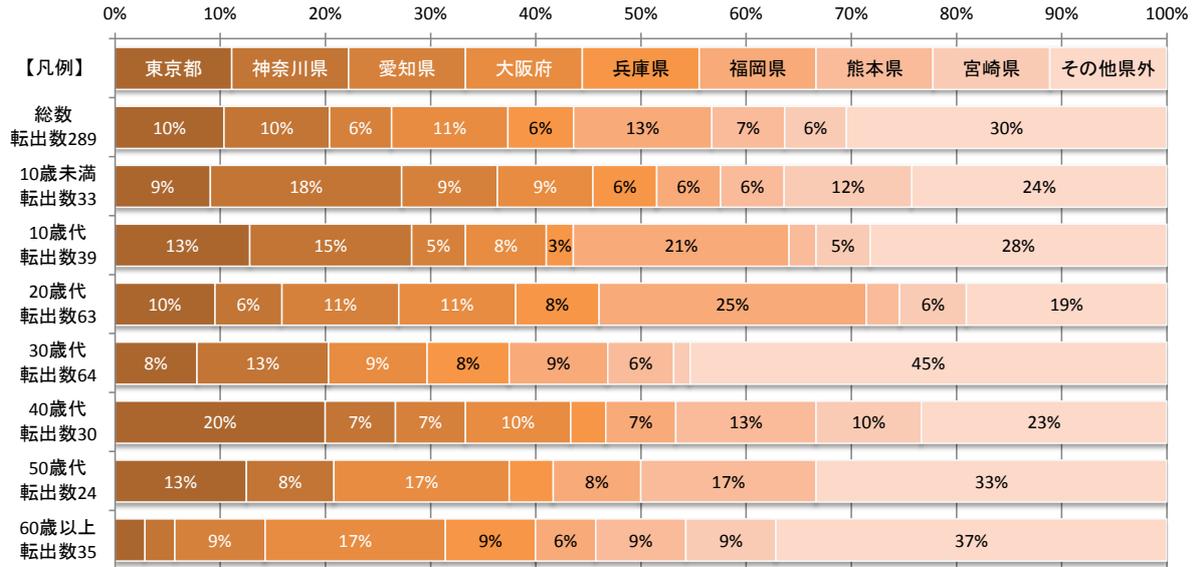
図表 I-2-16 2013 年県外への転出先



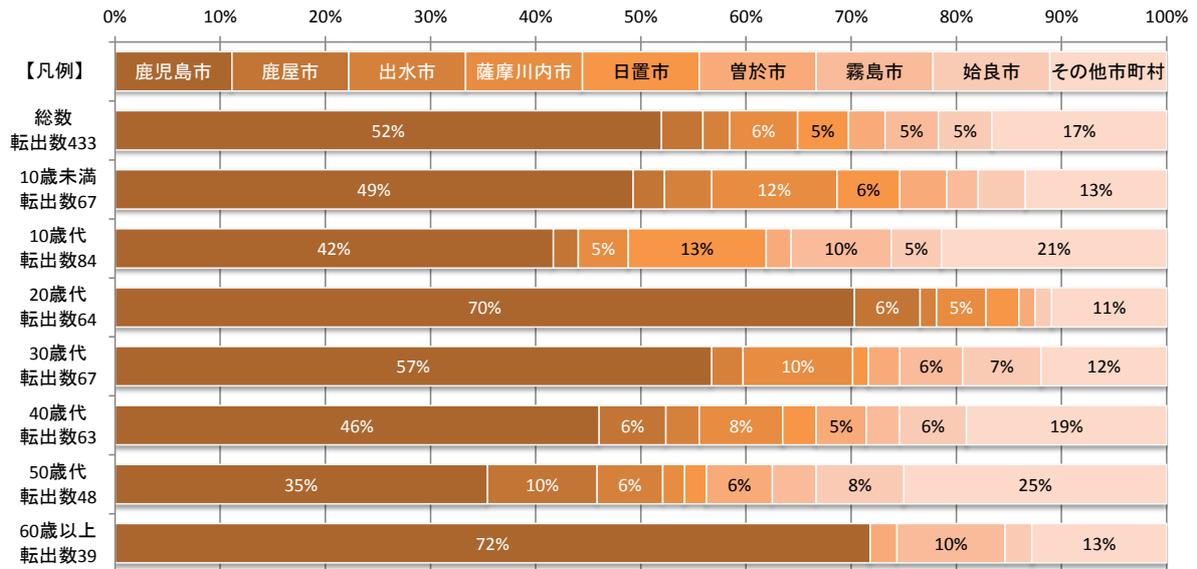
図表 I-2-17 2013 年県内への転出先



図表 I-2-18 2014 年県外への転出先



図表 I-2-19 2014 年県内への転出先

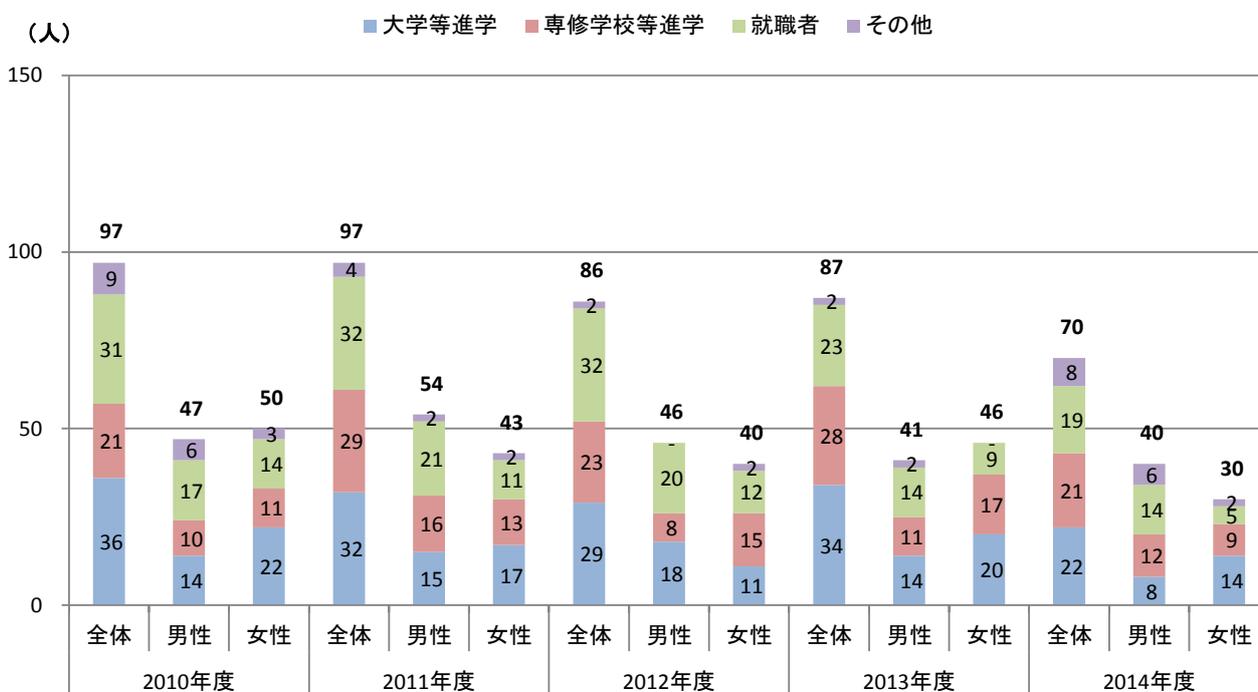


(5) 高校卒業後の進路状況

- 高校卒業後の進路は、3～4割が大学等への進学、3割前後が専修学校等への進学、3割が就職
- 就職者の県外就職割合は、2012年度までは4割が県外で就職していたものの、最近は2割を割り込んでおり、鹿児島県内で就職する傾向

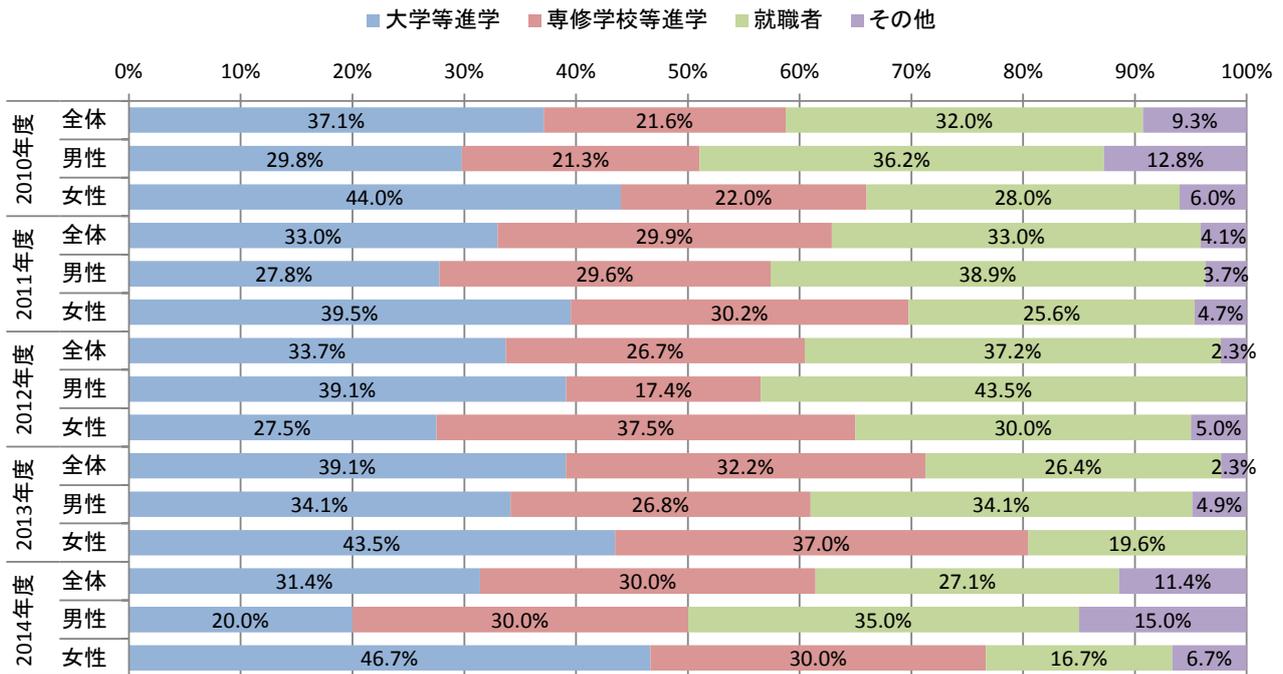
- 高校卒業後の進路をみると、毎年70～100名程度が卒業し、うち3～4割が大学等への進学、3割前後が専修学校等への進学、3割が就職となっています。また、女性に比べ男性の方が進学よりも就職を選択する割合が高くなっています。
- 就職者の県外就職割合をみると、2012年度までは4割が県外で就職していたものの、最近は2割を割り込んでおり、鹿児島県内で就職する傾向がみられます。

図表 I-2-20 高校卒業後の進路

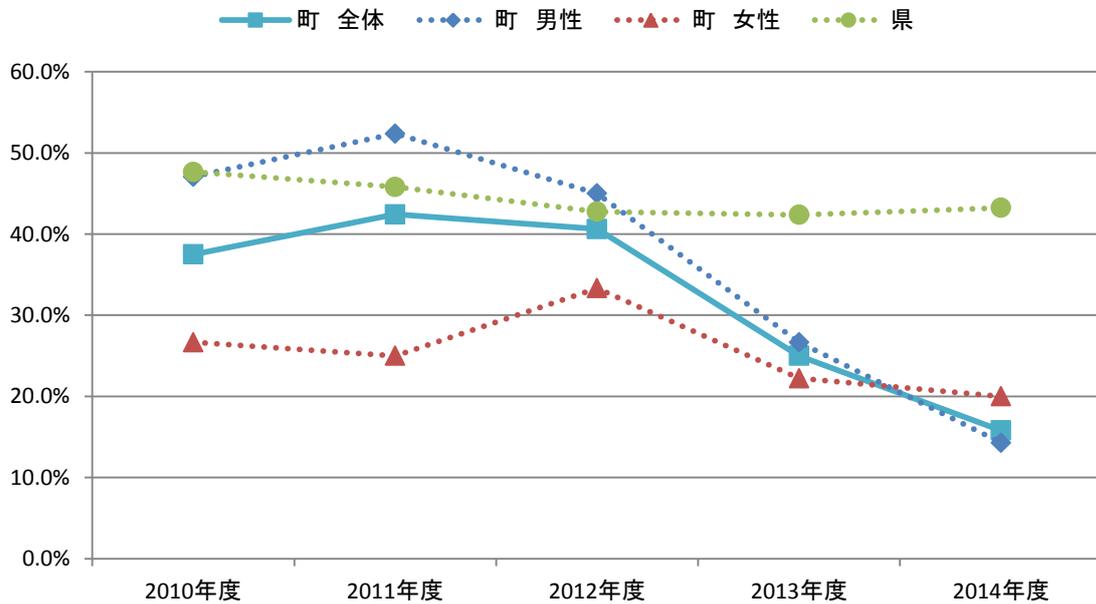


出所：学校基本調査より作成（以下同様）

図表 I-2-21 高校卒業後の進路構成比



図表 I-2-22 就職者の県外就職割合の推移



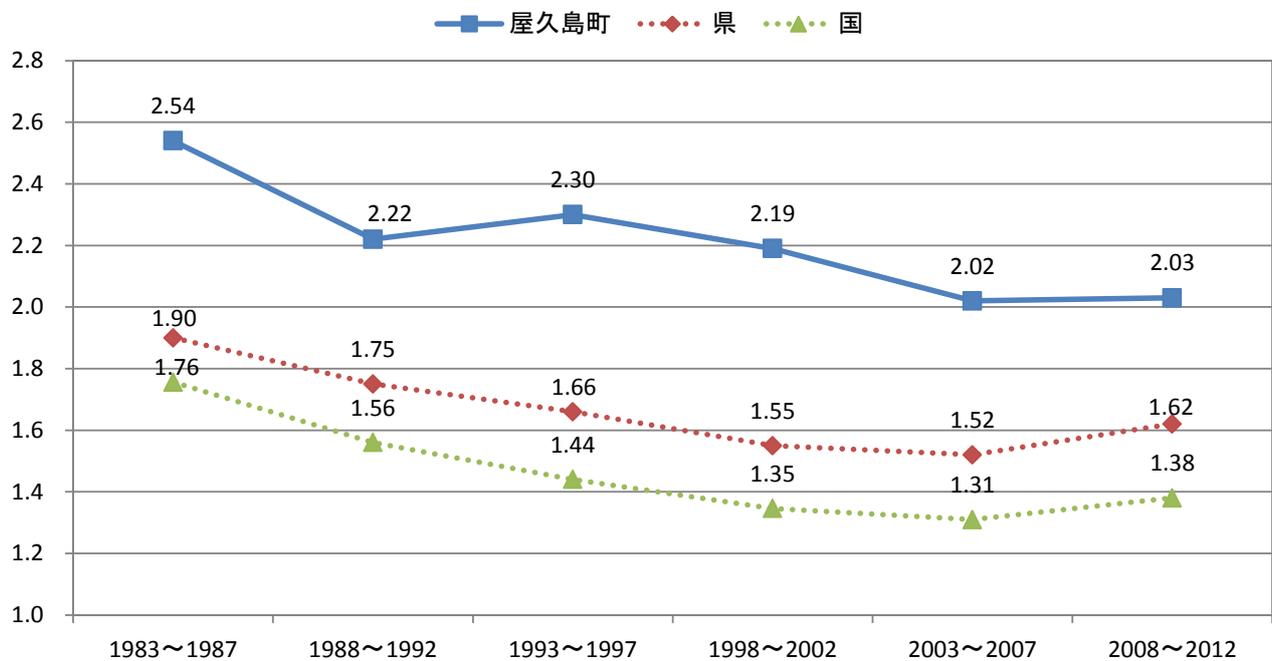
3. 結婚・出産動向分析

(1) 合計特殊出生率の推移

● 本町の合計特殊出生率は国や県を大きく上回っているものの、近年低下傾向にあり、人口維持に必要な2.08をやや下回る2.03となっている

- 本町の合計特殊出生率は、1983～1987年は2.54でしたが、以降低下傾向にあり、2008～2012年は2.03となっています。
- 本町は国や県の合計特殊出生率を大きく上回っているものの、人口維持に必要な2.08をやや下回っています。

図表 I-3-1 合計特殊出生率の推移



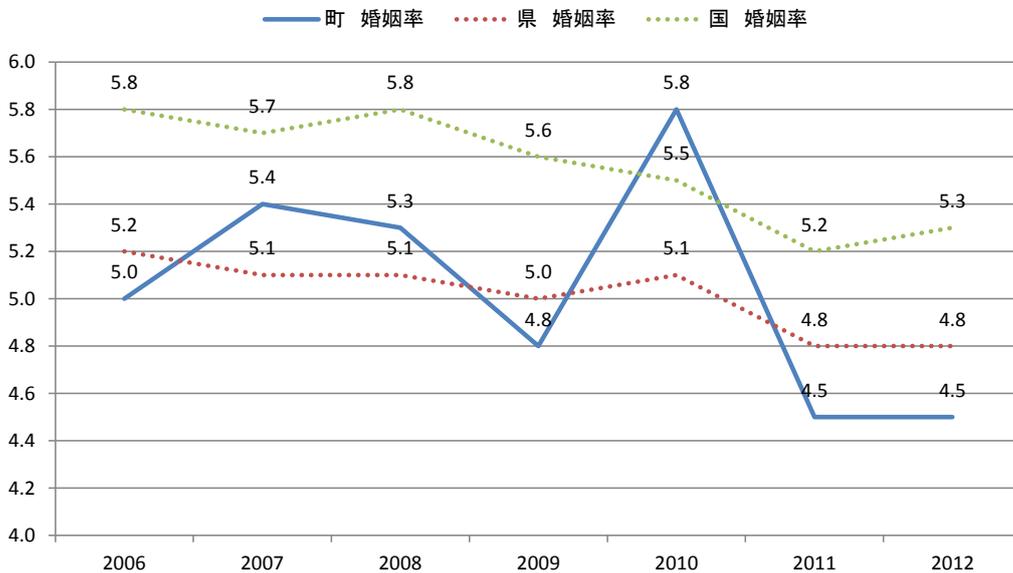
出所：人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）およびRESASより作成
(以下同様)

(2) 婚姻・離婚・出生率の推移

● 本町の人口千人あたりの婚姻率は、4.5 と国や県を下回っており、平均初婚年齢は上昇傾向にあることから、少子高齢化や晩婚化が進んでいる

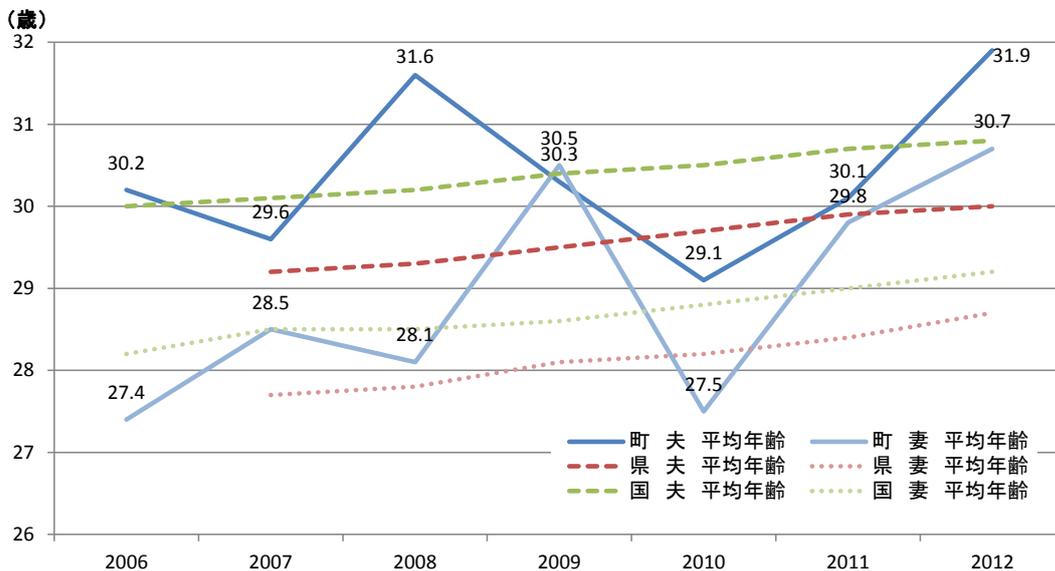
- 本町の人口千人あたりの婚姻率は、2012 年で 4.5 と国や県を下回っており、平均初婚年齢は上昇傾向にあることから、少子高齢化や晩婚化が進んでいると考えられます。また、本町の人口千人あたりの出生率は、合計特殊出生率の高さから 2012 年で 10.3 と国や県を上回っています。
- 本町の人口千人あたりの離婚率は、2009 年と 2010 年は国や県を下回ったものの、それ以外では上回っており、2012 年は 2.62 となっています。

図表 I-3-2 人口千人あたりの婚姻率の推移

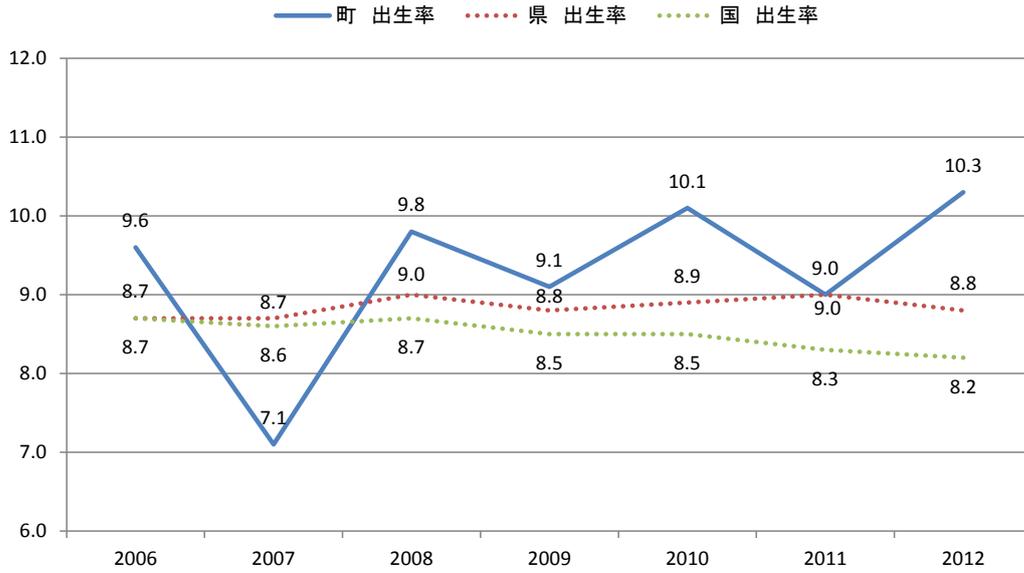


出所：鹿児島県「衛生統計年報」より作成（以下同様）

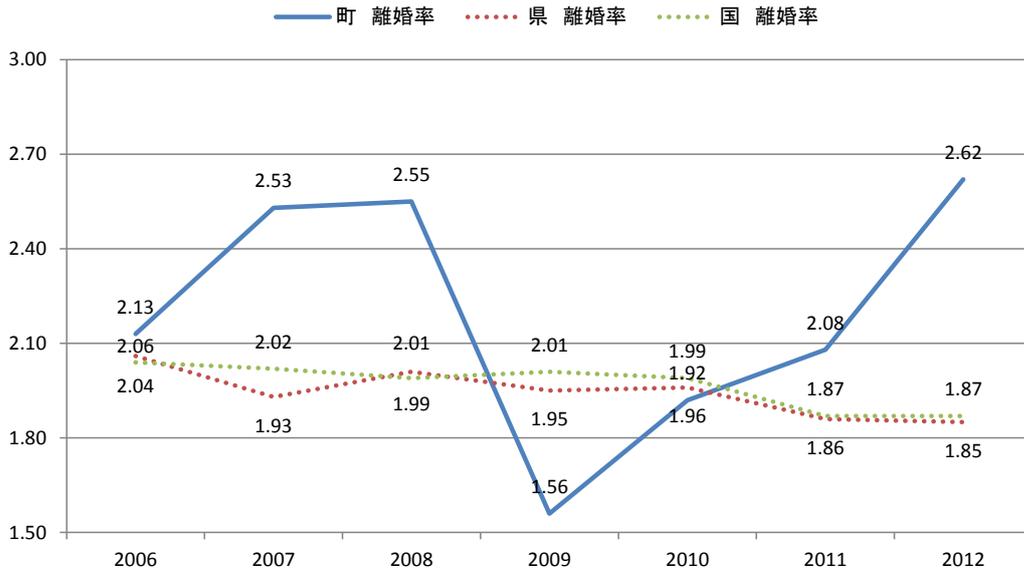
図表 I-3-3 平均初婚年齢の推移



図表 I-3-4 人口千人あたりの出生率の推移



図表 I-3-5 人口千人あたりの離婚率の推移

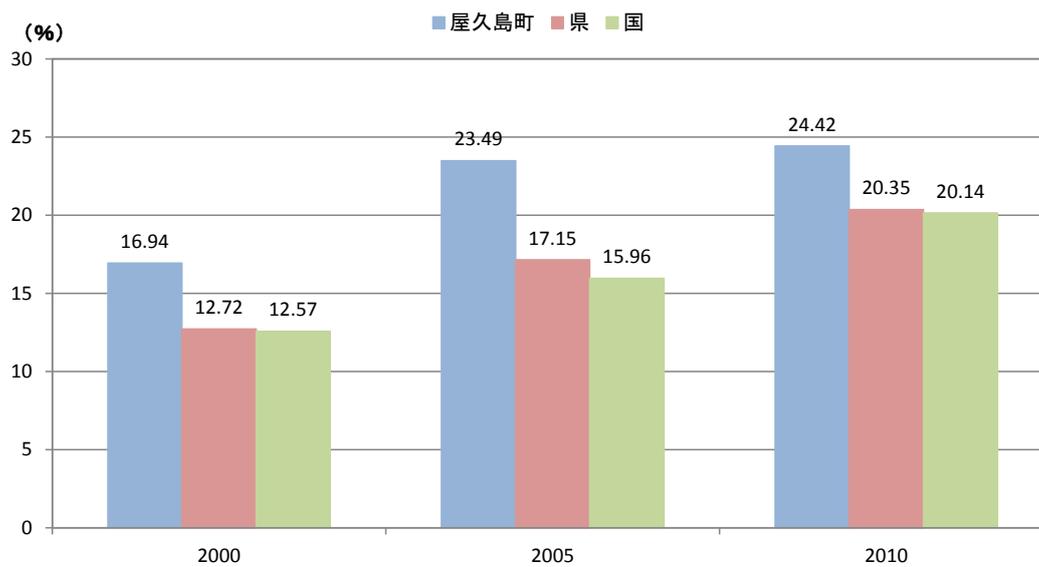


(3) 生涯未婚率の状況

● 本町の生涯未婚率は、男女とも上昇傾向にあり、男性は国や県を上回っている

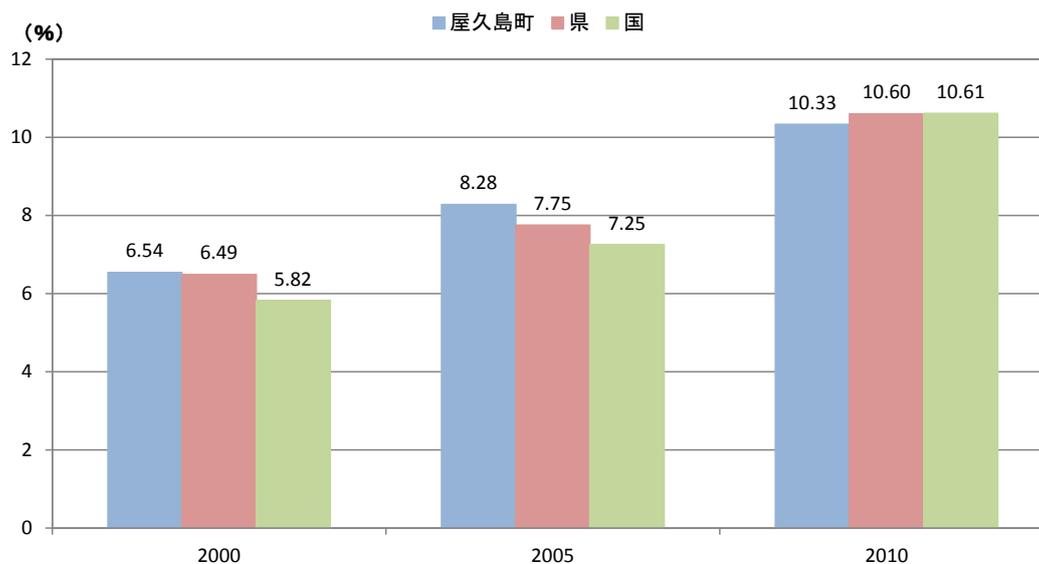
➤ 本町の生涯未婚率は、男女とも上昇傾向にあり、男性は2010年に24.42%と国や県を上回っています。一方、女性は2010年で10.33%と国や県とほぼ同水準となっています。

図表 I-3-6 男性の生涯未婚率



出所：国勢調査より作成（以下同様）

図表 I-3-7 女性の生涯未婚率



4. 雇用・就業に関する分析

(1) 産業別就業者数の状況

- 産業別就業者数、2000年に比べ2010年の就業者数はほぼ同数だが、第1次産業と第2次産業の就業者数は減少し、第3次産業の就業者数が増加
- 業種別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」や「卸売業、小売業」、「農業」、「医療、福祉」が多い

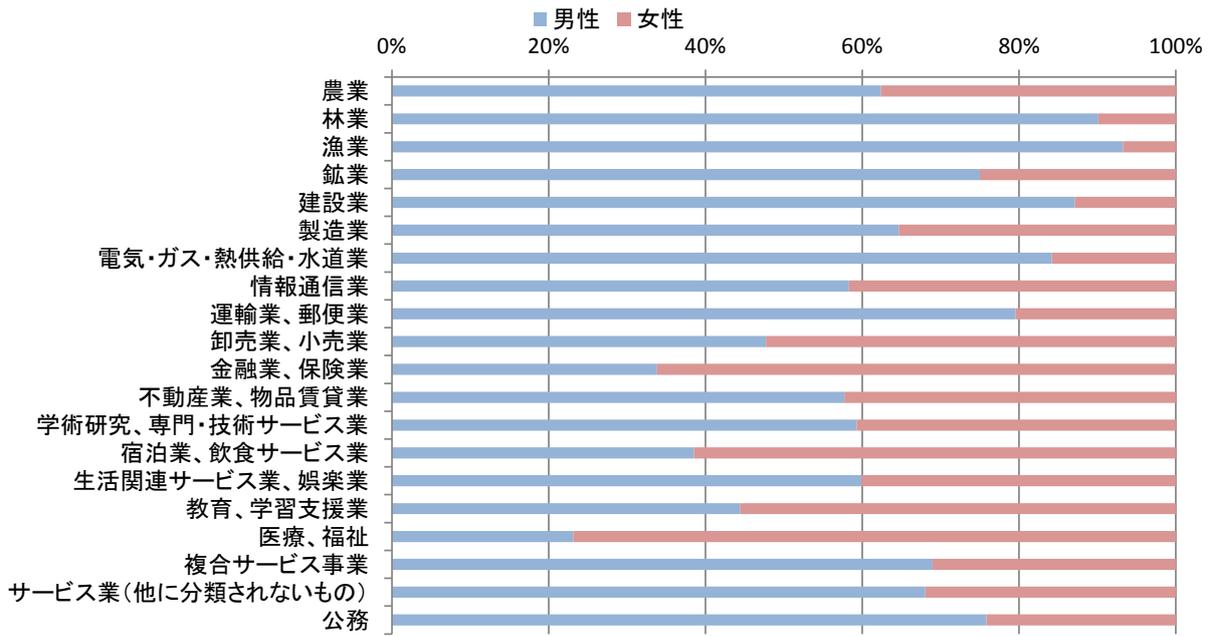
- 産業別就業者数をみると、2010年の就業者数は2000年と比較すると、ほぼ同数となっています。しかし、第1次産業と第2次産業の就業者数は減少し、第3次産業の就業者数が増加しています。
- 業種別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が1,098人（構成比16.4%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が920人（構成比13.8%）、「農業」および「医療、福祉」が各657人（構成比9.8%）の順となっています。
- 業種別就業者の男女構成比をみると、「卸売業、小売業」、「金融、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」で女性の割合が高くなっています。
- 業種別就業者構成比をみると、男性では「建設業」や「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が高く、女性では「宿泊業、飲食サービス業」や「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の割合が高くなっています。

図表 I-4-1 産業別就業者数

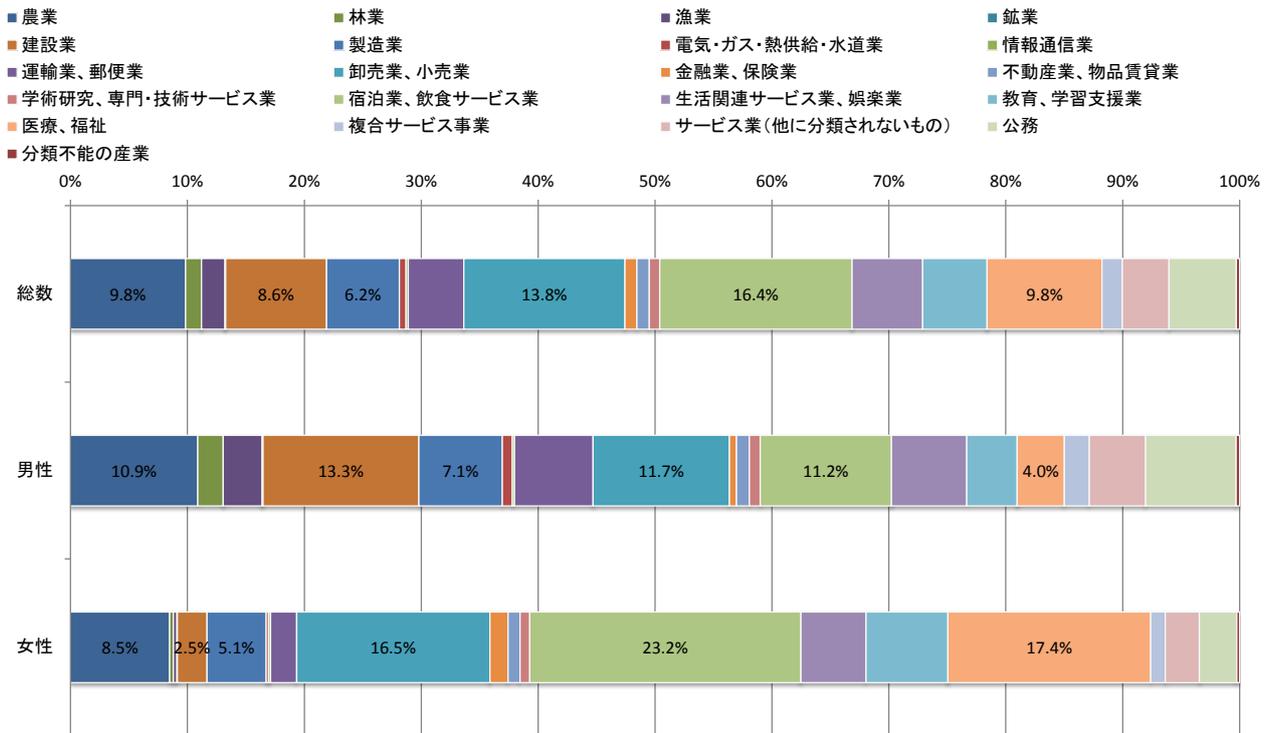
| 産業分類 | 2000年 | 2005年 | 2010年 | | 増減 2010/2000 |
|-------------------|-------|-------|-------|--------|-----------------|
| | 総数 | 総数 | 総数 | 構成比 | |
| 第1次産業 | 973 | 938 | 882 | 13.2% | -9.4% |
| 農業 | 709 | 719 | 657 | 9.8% | -7.3% |
| 林業 | 93 | 69 | 91 | 1.4% | -2.2% |
| 漁業 | 171 | 150 | 134 | 2.0% | -21.6% |
| 第2次産業 | 1,556 | 1,172 | 996 | 14.9% | -36.0% |
| 鉱業 | 32 | 9 | 4 | 0.1% | -87.5% |
| 建設業 | 1,032 | 789 | 576 | 8.6% | -44.2% |
| 製造業 | 492 | 374 | 416 | 6.2% | -15.4% |
| 第3次産業 | 4,150 | 4,526 | 4,779 | 71.6% | 15.2% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 28 | 19 | 38 | 0.6% | 35.7% |
| 情報通信業 | | 10 | 12 | 0.2% | -97.1% |
| 運輸業、郵便業 | 416 | 270 | 318 | 4.8% | — |
| 卸売業、小売業 | 1,281 | 1,034 | 920 | 13.8% | -28.2% |
| 金融業、保険業 | 80 | 84 | 68 | 1.0% | -15.0% |
| 不動産業、物品賃貸業 | 13 | 10 | 71 | 1.1% | 446.2% |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | | — | 59 | 0.9% | — |
| 宿泊業、飲食サービス業 | | 920 | 1,098 | 16.4% | — |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | | — | 404 | 6.1% | — |
| 教育、学習支援業 | 1,883 | 302 | 367 | 5.5% | — |
| 医療、福祉 | | 560 | 657 | 9.8% | — |
| 複合サービス事業 | | 150 | 116 | 1.7% | — |
| サービス業(他に分類されないもの) | | 763 | 266 | 4.0% | — |
| 公務 | 449 | 404 | 385 | 5.8% | -14.3% |
| 分類不能の産業 | 0 | 0 | 18 | 0.3% | — |
| 合計 | 6,679 | 6,636 | 6,675 | 100.0% | -0.1% |

出所：国勢調査より作成（以下同様）

図表 I-4-2 業種別就業者の男女構成比（2010年）



図表 I-4-3 業種別就業者構成比（2010年）

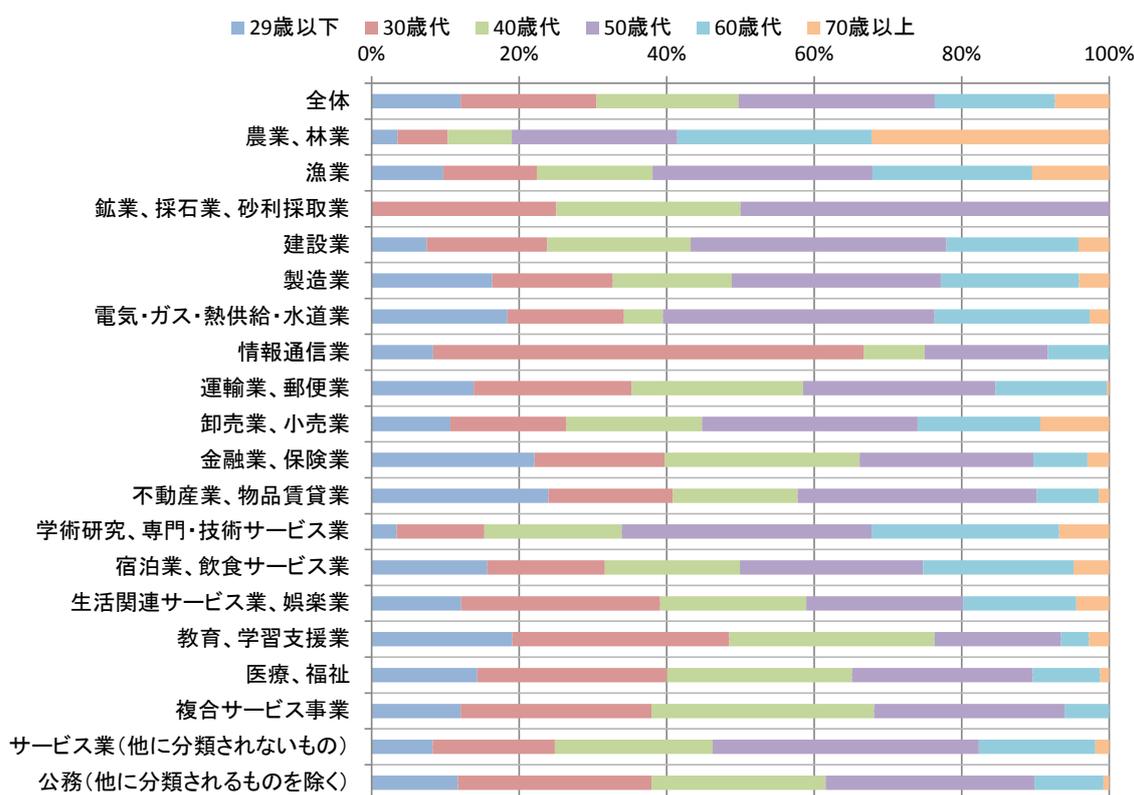


(2) 年齢階級別就業者数の状況

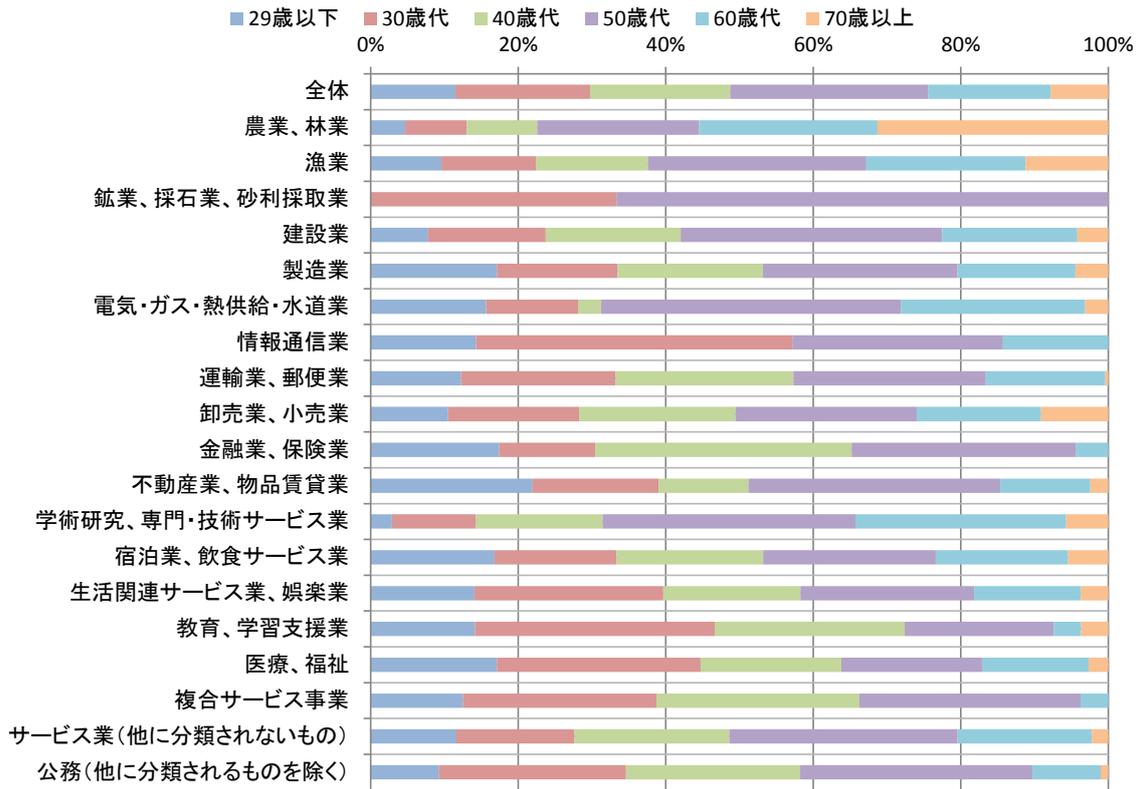
- 年齢階級別の産業別就業者数構成比は、「農業、林業」や「林業」、「建設業」などの労働集約型産業で30歳代以下の構成比が低い
- 「農業、林業」では60歳代以上の構成比が5割を超えており、担い手不足が懸念される

- 年齢階級別の産業別就業者数構成比は、「農業、林業」や「林業」、「建設業」などの労働集約型産業で30歳代以下の構成比が低くなっています。また、「農業、林業」では60歳代以上の構成比が5割を超えており、担い手不足の状況が伺えます。
- 男女別では、男性では「情報通信業」や「教育、学習支援業」、「医療、福祉」などで30歳代以下の就業者構成比が高く、女性では就業者数は少ないものの、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業」、「公務（他に分類されるものを除く）」などで30歳代以下の就業者構成比が高くなっています。

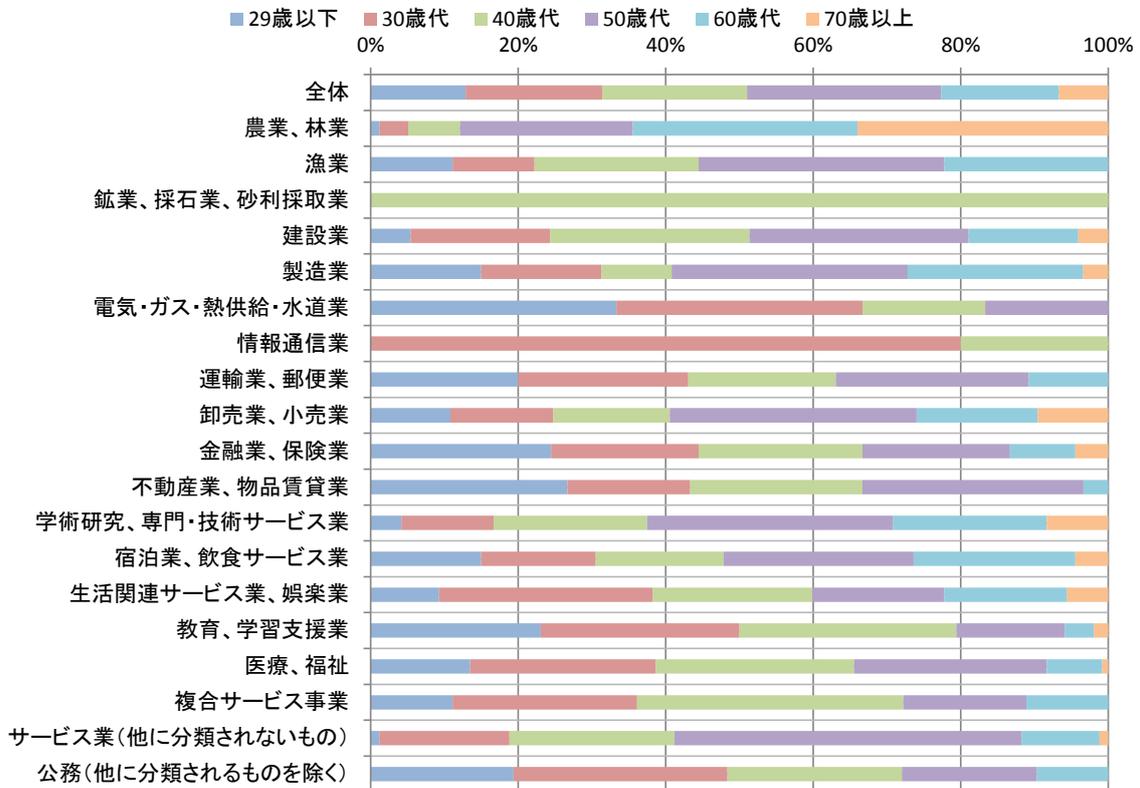
図表 I-4-4 年齢階級別の産業別就業者数構成比（男女計）（2010年）



図表 I-4-5 年齢階級別の産業別就業者数構成比（男性）（2010年）



図表 I-4-6 年齢階級別の産業別就業者数構成比（女性）（2010年）

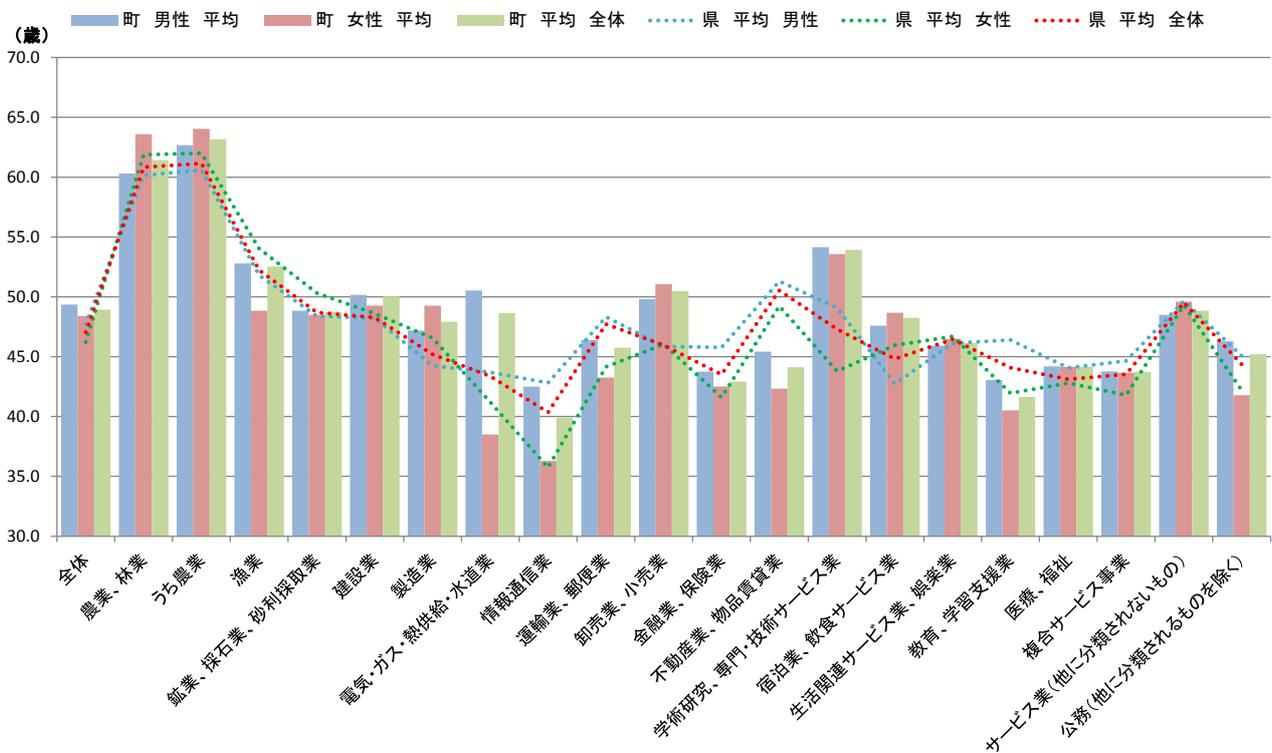


(3) 業種別就業者の平均年齢

- 業種別就業者の平均年齢は、「農業、林業」の平均年齢が60歳を超えています。また、「学術研究、専門・技術サービス業」も県平均と比較し高い水準
- 「不動産、物品賃貸業」や「教育、学習支援業」などでは県平均と比較し、低い水準

- 業種別就業者の平均年齢をみると、「農業、林業」の平均年齢が60歳を超えています。また、「学術研究、専門・技術サービス業」も県平均と比較し高い水準にあります。
- 一方、「不動産、物品賃貸業」や「教育、学習支援業」などでは県平均と比較し、低い水準にあります。

図表 I-4-7 業種別就業者の平均年齢（2010年）

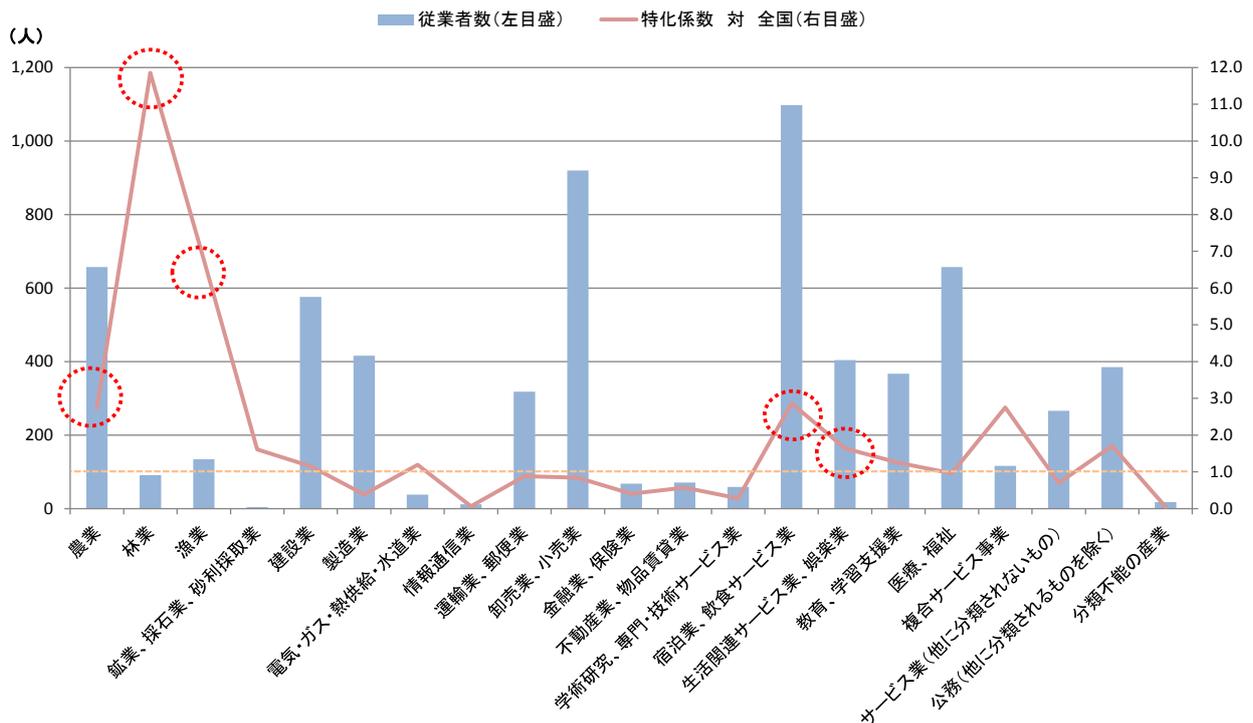


(4) 就業者特化係数

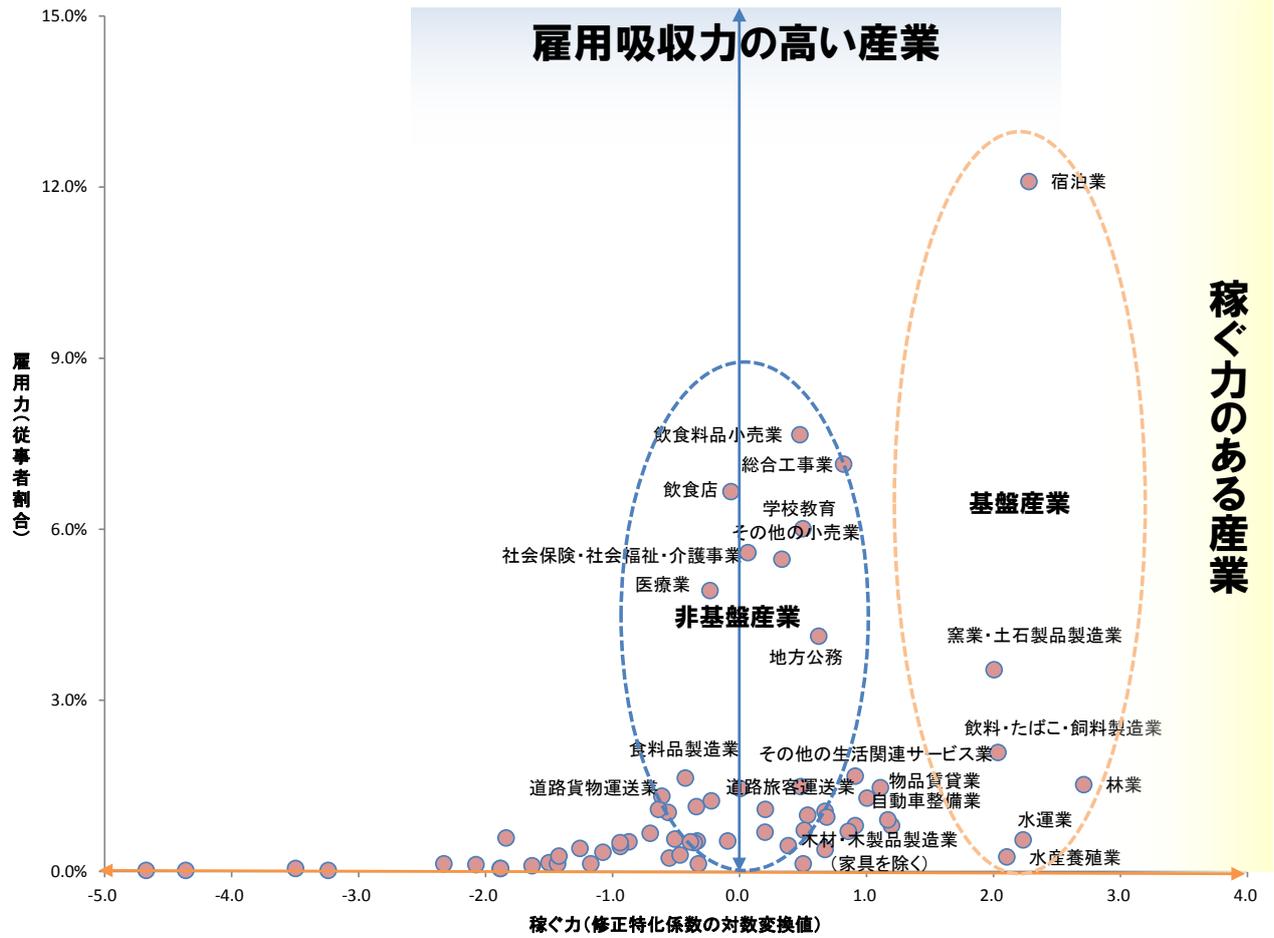
- 就業者数の多い「農業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」では特化係数が1を超えている
- 本町の基盤産業は「宿泊業」や「窯業・土石製品製造業」、「飲料・たばこ・飼料製造業」であり、なかでも「宿泊業」は雇用力がある

- 業種別就業者の特化係数をみると、就業者数の多い「農業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」で特化係数が1を超えています。また、就業者数は少ないものの「林業」や「漁業」、「複合サービス事業」も1を上回っています。
- 本町の稼ぐ力と雇用力をみると、基盤産業は「宿泊業」や「窯業・土石製品製造業」、「飲料・たばこ・飼料製造業」などとなっており、なかでも「宿泊業」は雇用力がある産業であると言えます。

図表 I-4-8 業種別就業者数と特化係数（2010年）



図表 I-4-9 屋久島町の稼ぐ力と雇用力（2012年）



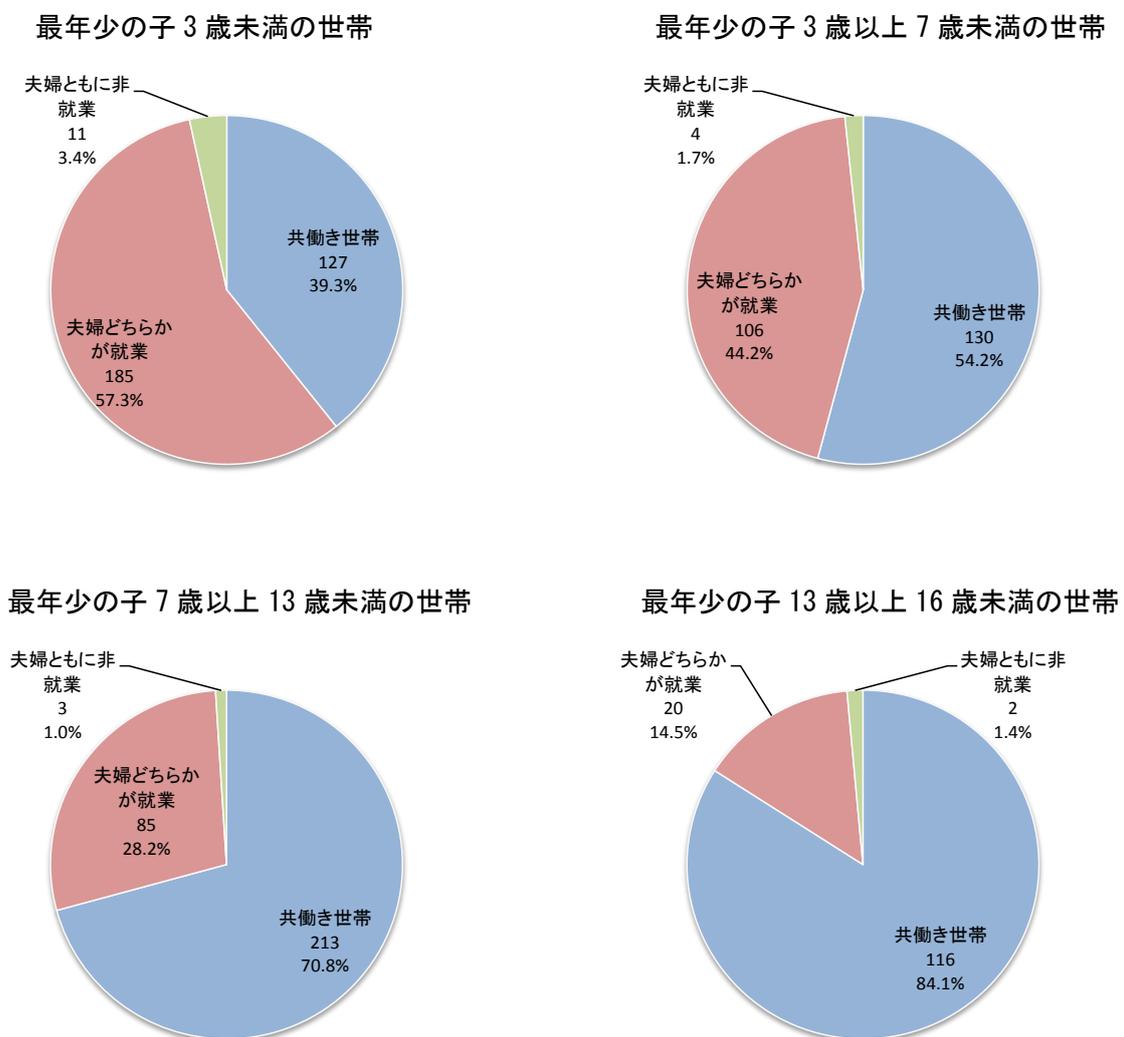
出所：総務省「地域産業構造の見方、捉え方」より作成

(5) 子育て世代の就業状況

- 子育て世代の就業状況は、最年少の子が、幼稚園（保育園）、小学校、中学校に上がるにつれて、「共働き世帯」が多くなる傾向
- 特に小学校に入学する7歳以降が共働きする大きな転換点

- 子供あり世帯の就業状況をみると、最年少の子3歳未満の世帯では「夫婦どちらかが就業」が最も多く57.3%となっており、「共働き世帯」は39.3%となっています。以降、最年少の子が、幼稚園（保育園）、小学校、中学校に上がるにつれて、「共働き世帯」が多くなる傾向にあります。
- 特に小学校に入学する7歳が共働きする大きな転換点であることが考えられます。

図表 I-4-10 子供あり世帯の就業状況（2010年）



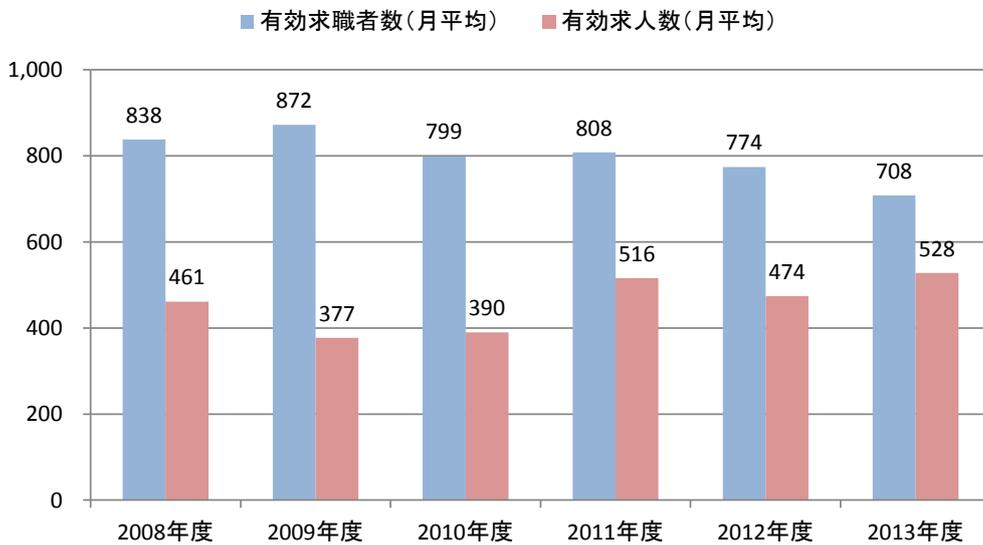
出所：国勢調査より作成

(6) 雇用情勢

- 熊毛地区の求職・求人数は、求職者数が減少傾向にあり、求人数は増加傾向にあり、2013年度は0.75倍
- 有効求人倍率は1.0倍を下回っており、雇用情勢は厳しい状況が続いている

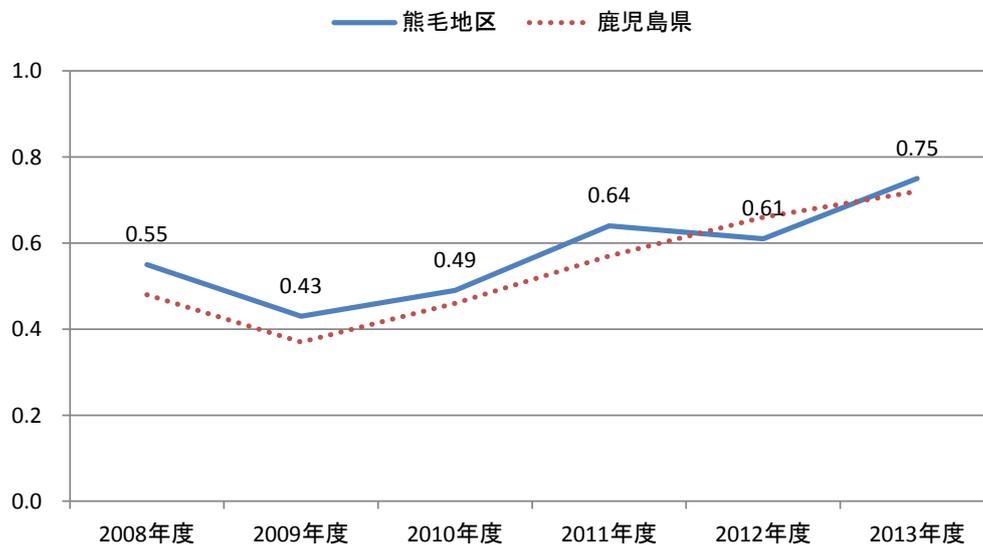
- 熊毛地区の求職・求人数は、求職者数が減少傾向にあり、求人数は増加傾向にあることから、有効求人倍率は徐々に改善しつつあり、2013年度は0.75倍と県をやや上回っています。
- しかし、求人数が求職者数を上回る1.0倍を依然として下回っており、雇用情勢は厳しい状況が続いています。

図表 I-4-11 熊毛地区の求職・求人数の推移



出所：熊毛地域の概況より作成（以下同じ）

図表 I-4-12 熊毛地区の有効求人倍率の推移



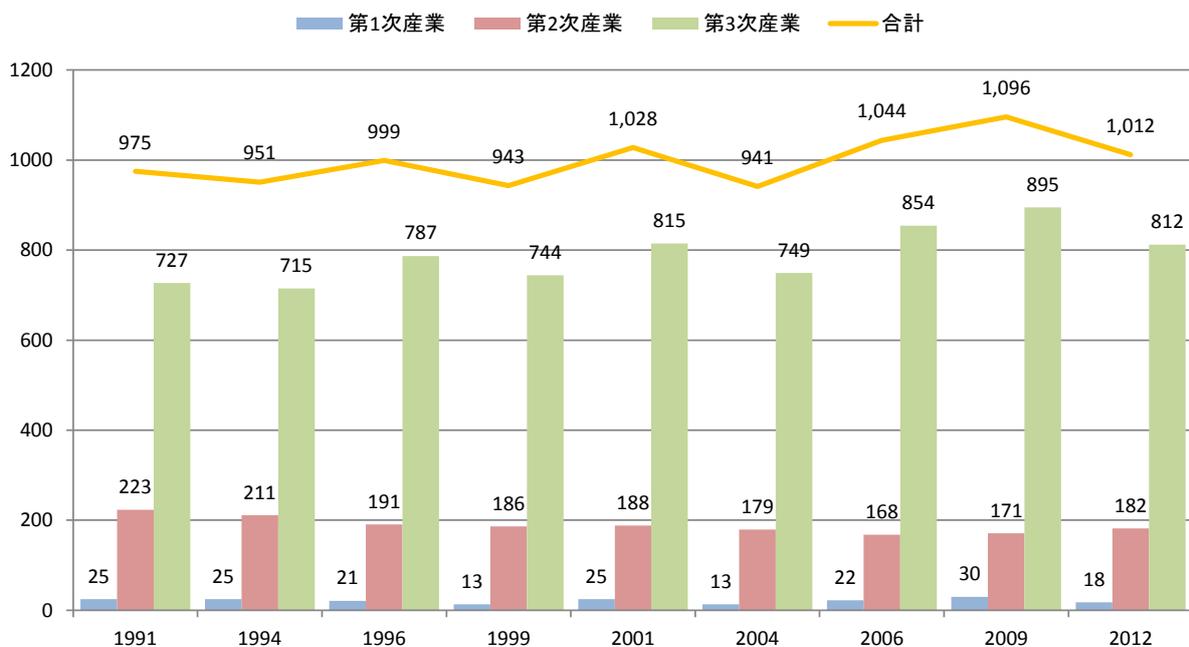
5. 産業構造に関する分析

(1) 事業所の状況

- 第1次産業と第2次産業の事業所数が減少する一方、第3次産業の事業所数が増加しており、2012年は全体で1,012事業所
- 業種別では、「宿泊業、飲食サービス」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「建設業」の順

- 本町の事業所数をみると、第1次産業と第2次産業の事業所数が減少する一方、第3次産業の事業所数が増加しており、2012年は全体で1,012事業所となっています。
- 業種別にみると、「宿泊業、飲食サービス」が269事業所（構成比26.6%）と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が232事業所（構成比22.9%）、「建設業」が103事業所（構成比10.2%）の順となっています。

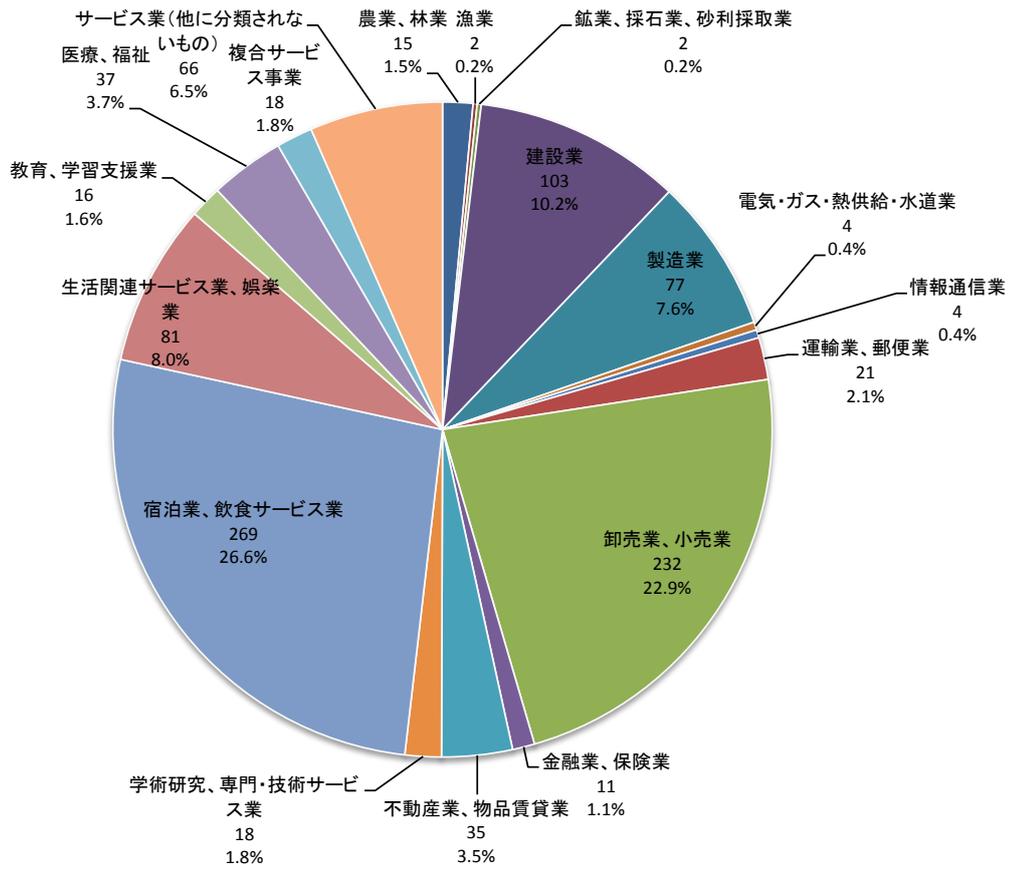
図表 I-5-1 産業別事業所数の推移



※公務除く

出所：事業所・企業統計調査、経済センサス基礎調査、活動調査より作成（以下同じ）

図表 I -5-2 産業大分類別事業所数構成比（2010年）

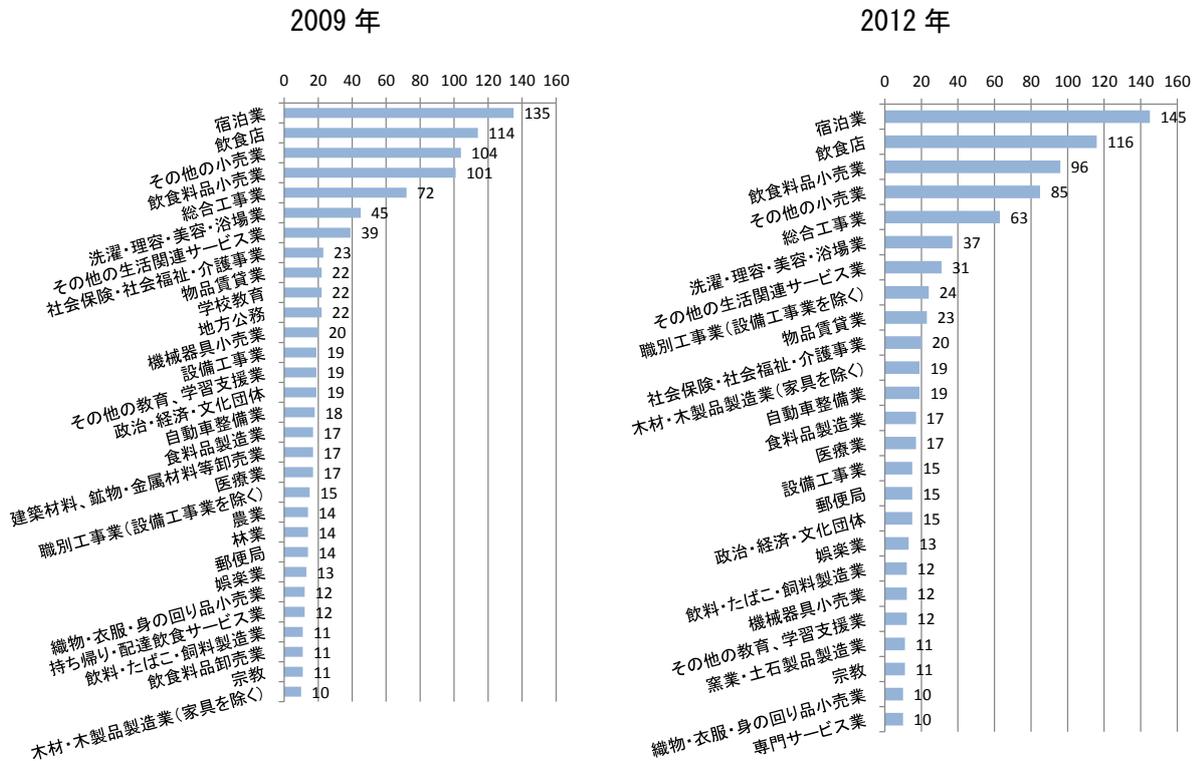


(2) 産業中分類別事業所数

- 産業中分類別事業所数をみると、2012年は「宿泊業」が1最も多く、次いで「飲食店」、「飲食料品小売業」の順
- 本町は観光産業である「宿泊業」や「飲食店」、および関連産業である「飲食料品小売業」や「洗濯・理容・美容・浴場業」などが多い産業構造

- 産業中分類別事業所数をみると、2012年は「宿泊業」が145事業所と最も多く、次いで「飲食店」が116事業所、「飲食料品小売業」が96事業所の順となっています。
- 本町は観光産業である「宿泊業」や「飲食店」、および関連産業である「飲食料品小売業」や「洗濯・理容・美容・浴場業」などが多い産業構造となっています。

図表 I-5-3 産業中分類別事業所数



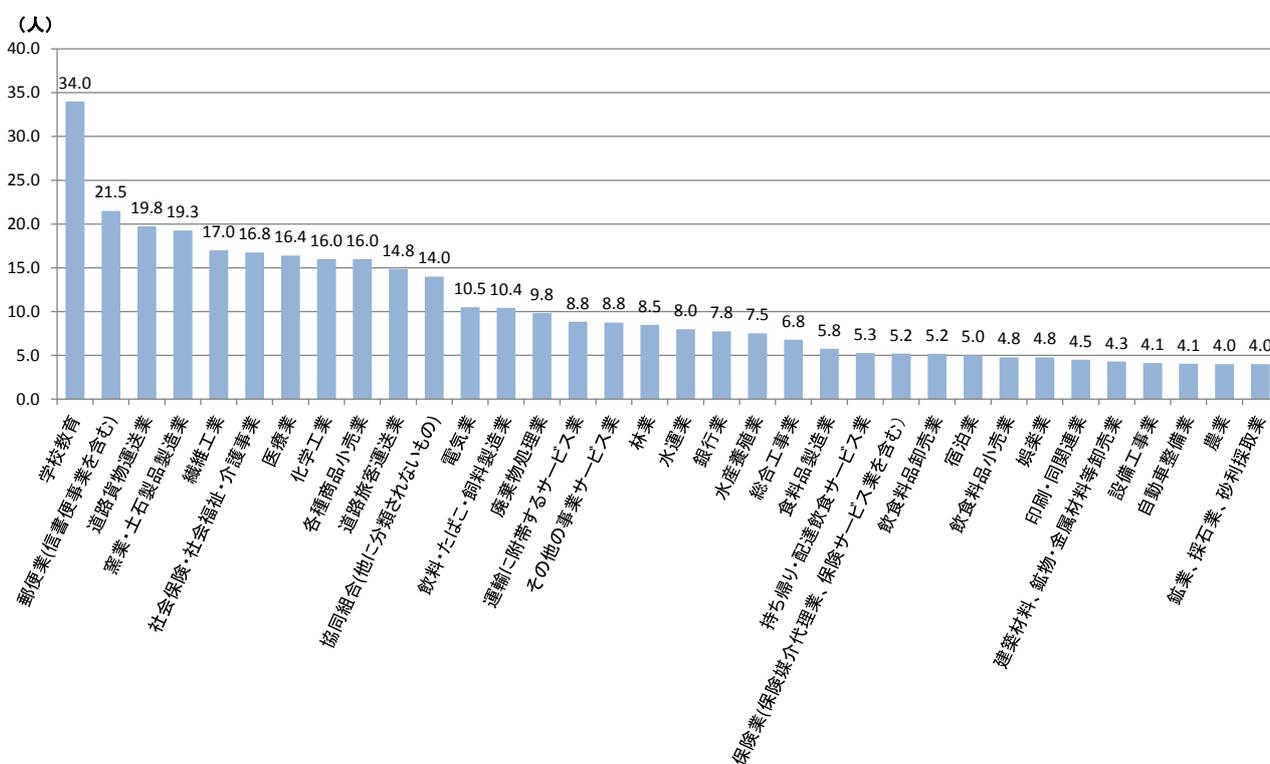
※事業所数 10 以上のみ

(3) 1事業所あたりの従業者数

- 1事業所あたりの従業者数は、「学校教育」が最も多く、次いで「郵便業（信書便事業を含む）」、「道路貨物運送業」の順
- 事業所数の多い「宿泊業」は5.0人、「飲食店」は3.5人、「飲食料品小売業」は4.8人となっており、小規模な事業所が多い

- 1事業所あたりの従業者数は、「学校教育」が34.0人で最も多く、次いで「郵便業（信書便事業を含む）」が21.5人、「道路貨物運送業」が19.8人の順となっています。
- 一方、事業所数の多い「宿泊業」は5.0人、「飲食店」は3.5人、「飲食料品小売業」は4.8人となっており、小規模な事業所が多くなっています。

図表 I-5-4 1事業所あたりの従業者数



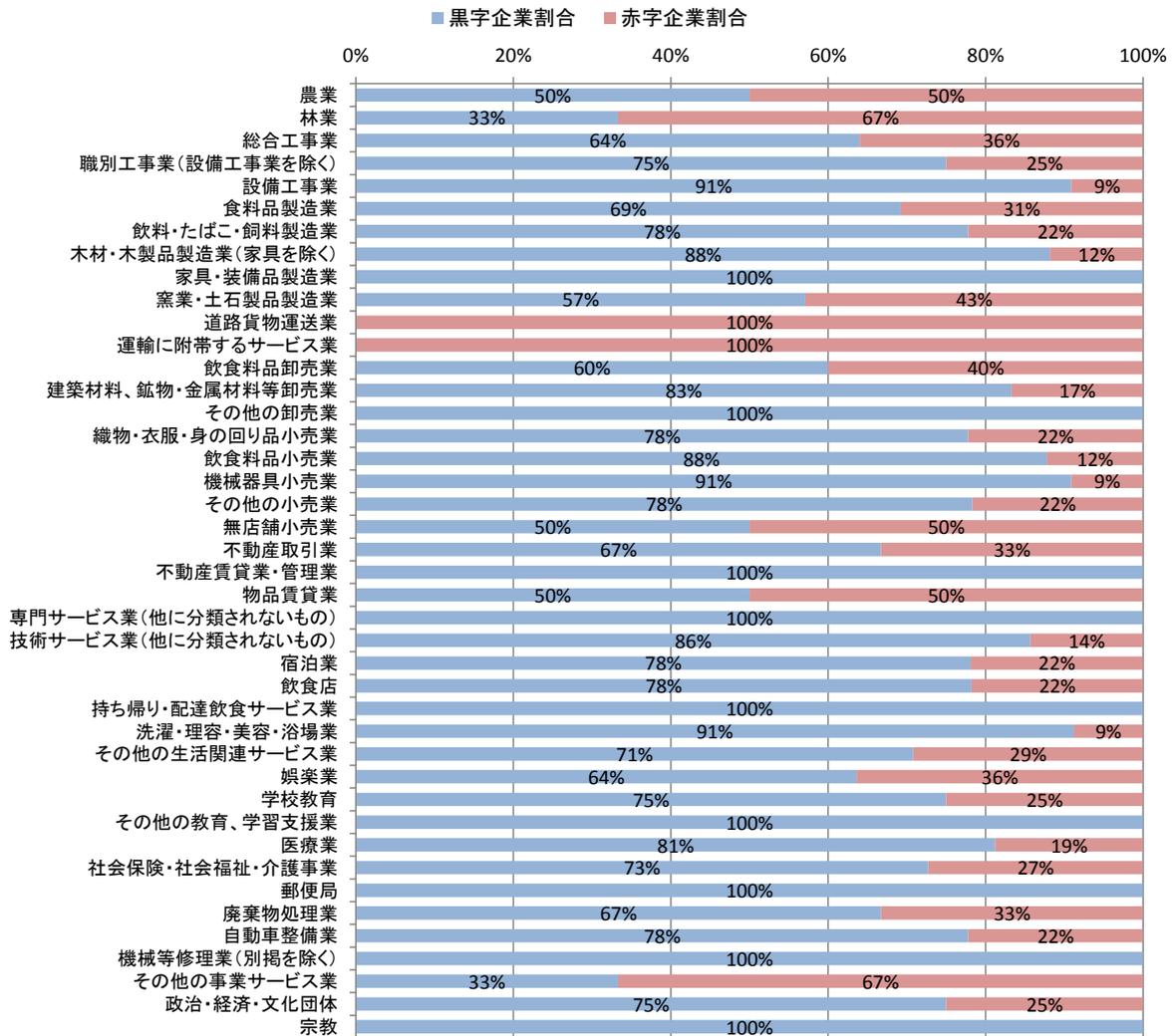
※4.0人以上のみ

(4) 黒字・赤字企業割合

- 「農業」や「林業」、「道路貨物運送業」、「物品賃貸業」などで赤字企業割合が高い
- 観光産業である「宿泊業」および「飲食店」は約8割が黒字

- 産業中分類別の黒字・赤字企業をみると、「農業」や「林業」、「道路貨物運送業」、「物品賃貸業」などで赤字企業割合が高くなっています。
- 観光産業である「宿泊業」および「飲食店」は約8割が黒字企業となっています。

図表 I-5-5 産業中分類別黒字・赤字企業割合 (2012年)



※秘匿の業種は除く

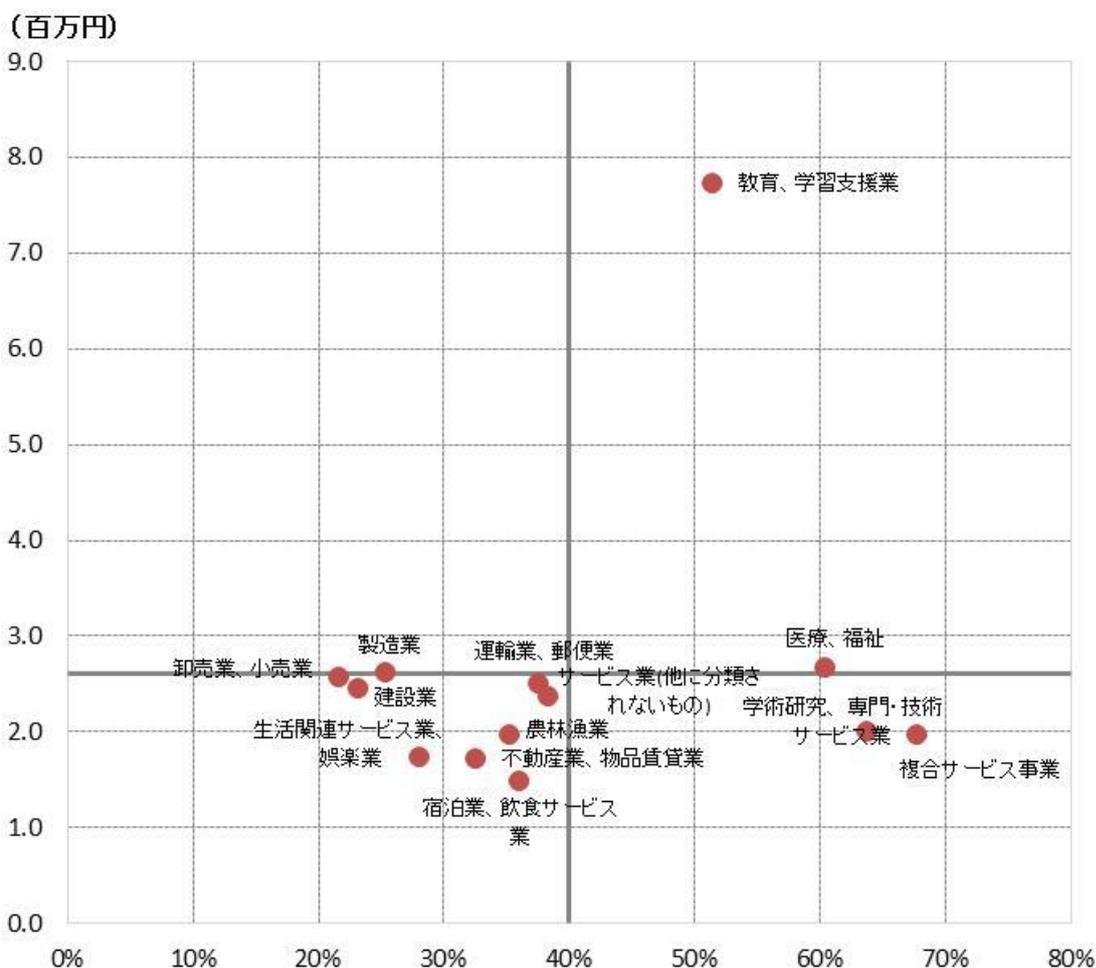
出所：RESAS（地域経済分析システム）より作成（以下同様）

(5) 売上高付加価値率と労働生産性

- 産業の加工度は高いが、労働の効率性は低い
- 「教育、学習支援業」は労働生産性が高い

- 本町の売上高付加価値率と労働生産性をみると、売上高付加価値率の平均は 40%と鹿児島県 (24%) や全国 (18%) と比較して高い水準にあり、産業の加工度は高いと言えます。
- 一方、労働生産性は「教育、学習支援業」が高いものの平均 2.6 百万円と、鹿児島県 (4.1 百万円) や全国 (5.9 百万円) に比べ低い水準にあり、労働の効率性は低いと言えます。

図表 I-5-6 売上高付加価値率（横軸）と労働生産性（縦軸）（2012 年）



※売上高付加価値率…売上高に占める付加価値の割合。産業の加工度を示す。

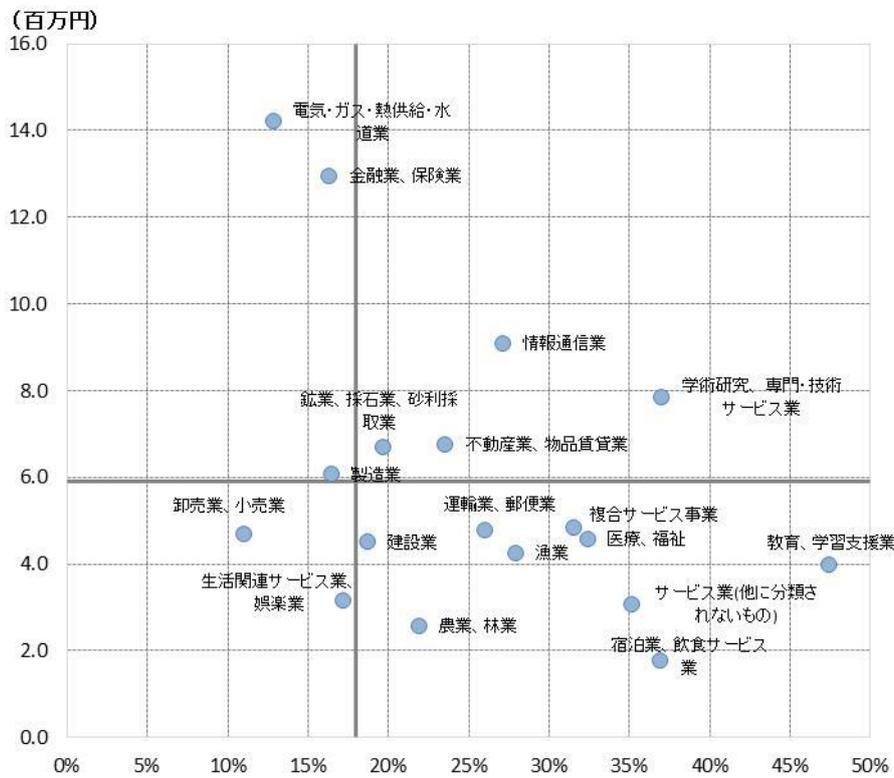
※労働生産性…従業者 1 人あたりの付加価値額。労働の効率性を計る尺度。

出所：経済センサス活動調査より作成（以下同じ）

図表 I-5-7 売上に占める付加価値額割合（横軸）と労働生産性（縦軸）（2012年 鹿児島県）



図表 I-5-8 売上に占める付加価値額割合（横軸）と労働生産性（縦軸）（2012年 全国）



Ⅱ 将来人口推計

1. 将来人口推計

(1) シミュレーションにおける前提条件

《本町の人口動向の特徴》

- 老年人口は増加傾向にあり、自然減は拡大傾向
- 進学や就職により若年層は流出超過だが、30～40歳代はU・Iターンによる流入超過
- 合計特殊出生率は人口維持に必要な水準をやや下回る
- 晩婚化の進行、男性の生涯未婚率が高い
- 本市の基盤産業（外貨を稼ぐ産業）は観光産業や農業だが、小規模事業所が多く、労働生産性は低い。

ベンチマーク1（社人研推計準拠）

- ・ 主に2005年から2010年の人口動向を勘案し将来の人口を推計
- ・ 移動率は今後、全域的に縮小すると仮定

ベンチマーク2（日本創生会議推計準拠）

- ・ 社人研推計をベースに、移動に関して異なる過程を設定
- ・ 全国の移動総数が、社人研の2010～2015年の推計値から縮小せずに、2035～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

シミュレーション1

- ・ 合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準2.1まで上昇し、それ以外は社人研推計準拠

シミュレーション2

- ・ 合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準2.1まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移

シミュレーション3

- ・ 合計特殊出生率が2020年までに2.2まで上昇し、それ以外は社人研推計準拠

シミュレーション4

- ・ 移動を独自に設定

シミュレーション5

- ・ 移動を独自に設定

図表Ⅱ-1-1 前提条件詳細

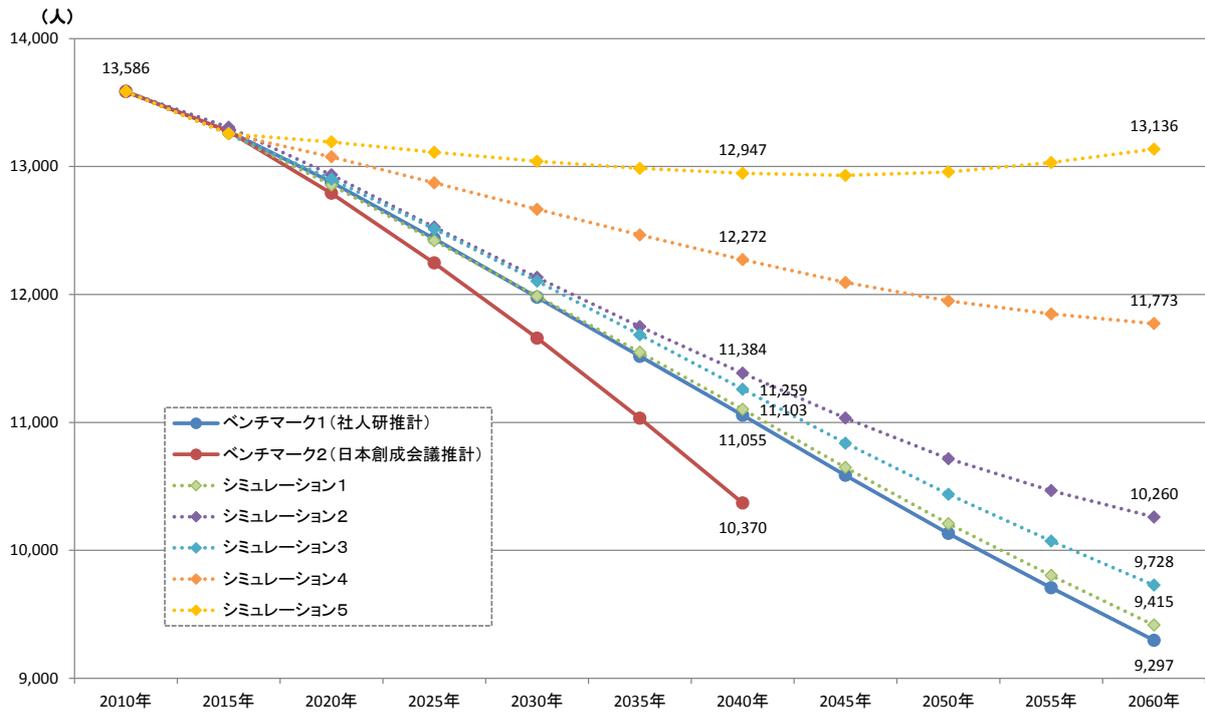
| シミュレーション | 前提条件 |
|---------------------------|--|
| <p>ベンチマーク1 社人研推計</p> | <p>《出生に関する仮定》 ・原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降、2040年まで一定として市町村ごとに仮定。</p> <p>《死亡に関する仮定》 ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。</p> <p>《移動に関する仮定》 ・原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035～2040年まで一定と仮定。</p> |
| <p>ベンチマーク2 日本創生会議</p> | <p>《出生・死亡に関する仮定》 ・社人研推計と同様。</p> <p>《移動に関する仮定》 ・全国の移動総数が、社人研の2010～2015年の推計値から縮小せず、2035年～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きくなる）</p> |
| <p>シミュレーション1</p> | <p>ベンチマーク1（社人研推計）において合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準2.1まで上昇すると仮定。</p> |
| <p>シミュレーション2</p> | <p>ベンチマーク1（社人研推計）において合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準2.1まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。</p> |
| <p>シミュレーション3</p> | <p>《出生に関する仮定》 ・2020年までに合計特殊出生率が2.2まで上昇すると仮定</p> <p>《死亡・移動に関する仮定》 ・社人研推計と同様。</p> |
| <p>シミュレーション4</p> | <p>《出生に関する仮定》 ・シミュレーション3と同様。</p> <p>《死亡に関する仮定》 ・社人研推計と同様。</p> <p>《移動に関する仮定》 ・2020年から夫婦年齢「25～29歳⇒30～34歳、30～34歳⇒35～39歳、35～39歳⇒40～44歳」の3階級が毎年各3組（9組）転入する（15歳未満の子供が1世帯あたり1.5人、男女比1：1と仮定）。</p> |
| <p>シミュレーション5</p> | <p>《出生に関する仮定》 ・シミュレーション3と同様。</p> <p>《死亡に関する仮定》 ・社人研推計と同様。</p> <p>《移動に関する仮定》 ・2020年から夫婦年齢「25～29歳⇒30～34歳、30～34歳⇒35～39歳、35～39歳⇒40～44歳」の3階級が毎年各5組（15組）転入する（15歳未満の子供が1世帯あたり1.5人、男女比1：1と仮定）。</p> |

(2) 総人口シミュレーション結果

- ベンチマーク1およびベンチマーク2では2040年の人口は各11,055人(2010年比18.6%減)、10,370人(同23.7%減)と推計
- シミュレーション4では人口減少が緩やかになり、シミュレーション5では2045年を底に人口増加に転じる

- ベンチマーク1(社人研推計準拠)およびベンチマーク2(日本創成会議準拠)では2040年の人口は各11,055人(2010年比18.6%減)、10,370人(同23.7%減)と推計されます。
- シミュレーション1~3については、本町は合計特殊出生率が比較的高く、20~30歳代の社会増も多いことから、ベンチマーク1と大きな差はみられない結果となっています。
- 一方、シミュレーション4では人口減少が緩やかになり、2060年の人口は11,773人(2010年比13.3%減)と推計されます。また、シミュレーション5では2045年を底に人口増加に転じ、2060年は13,136人(同3.3%減)と推計されます。

図表Ⅱ-1-2 総人口シミュレーション結果

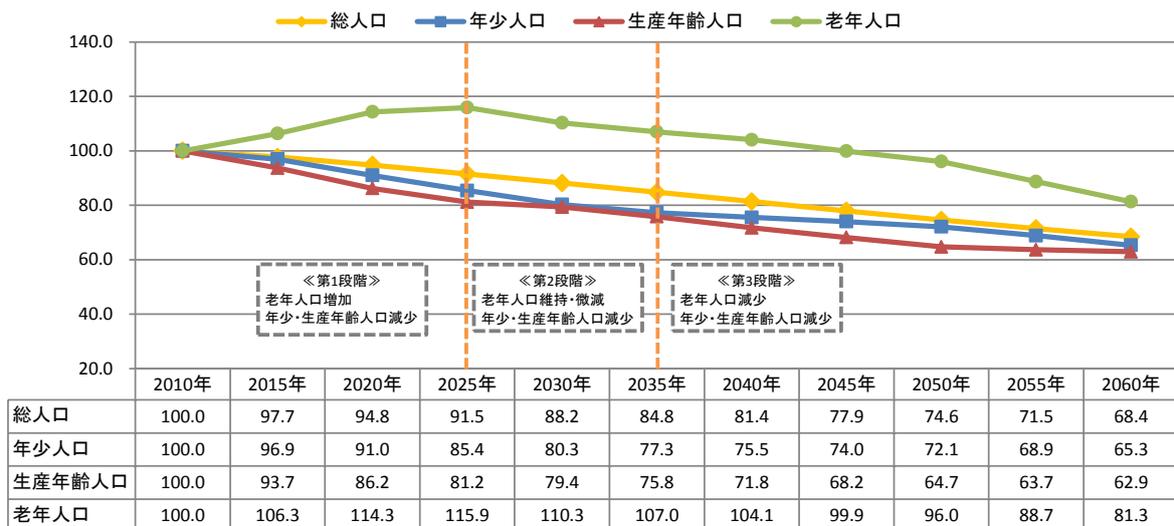


(3) 人口の減少段階

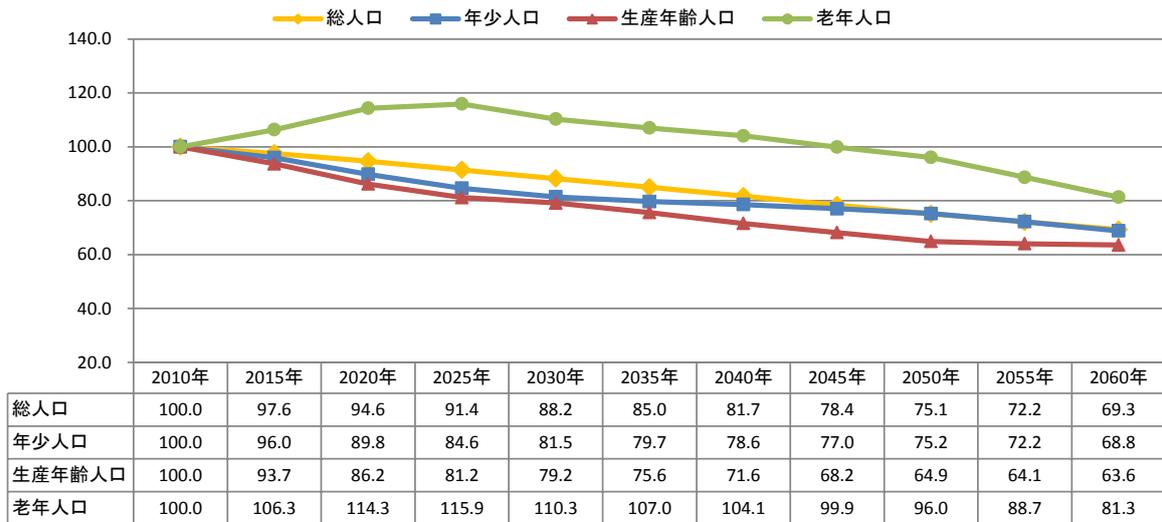
- ベンチマーク1では、人口減少段階の「第1段階」が2025年まで続き、「第2段階」が2035年まで、以降「第3段階」に入る
- シミュレーション4および5では年少人口が横ばい、または増加に転じる

- ベンチマーク1では、人口減少段階の「第1段階：老年人口増加、年少・生産年齢人口減少」は2025年まで続き、「第2段階：老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少」が2035年まで、以降「第3段階：老年人口減少、年少・生産年齢人口減少」に入ります。
- シミュレーション1および3では、老年人口は2025年をピークに減少段階に入るものの、年少人口および生産年齢人口も減少傾向となっています。また、シミュレーション2では年少人口が2030年以降横ばいで推移し、生産年齢人口も2050年を底に増加に転じます。
- シミュレーション4では、年少人口が横ばいで推移、シミュレーション5では年少人口が2030年以降増加に転じる結果となっています。

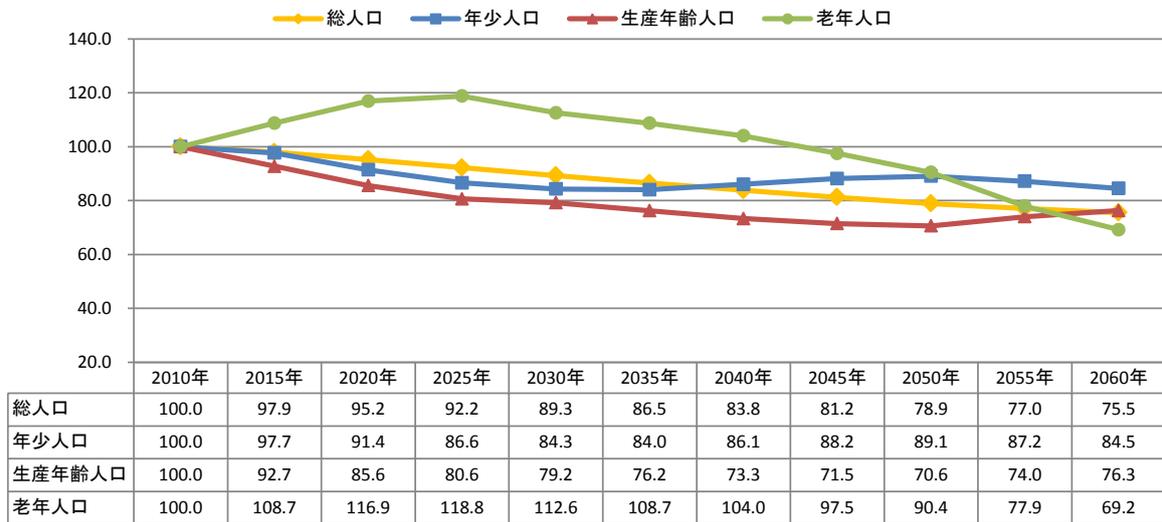
図表Ⅱ-1-3 ベンチマーク1の人口減少の段階



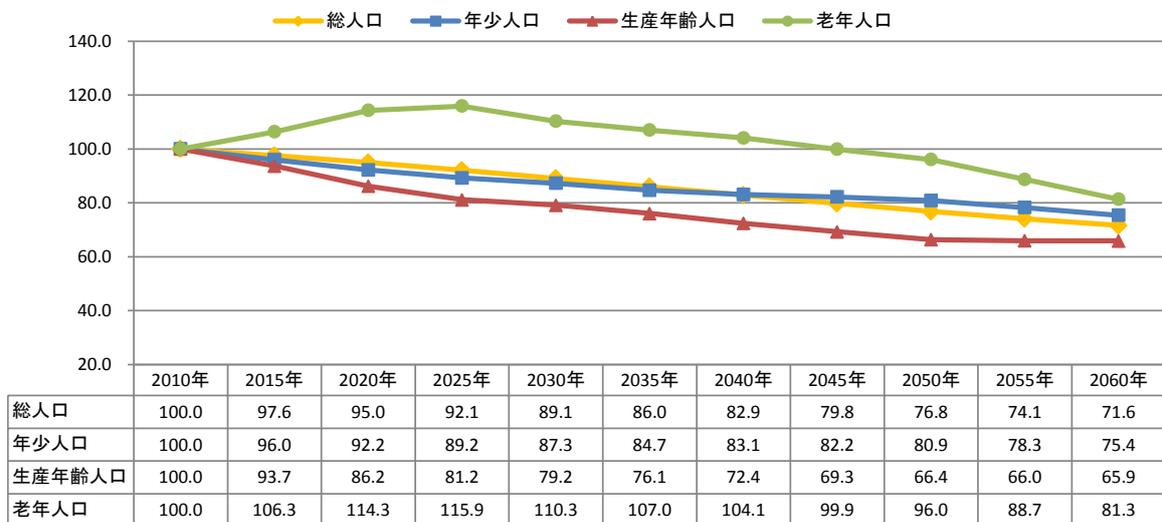
図表Ⅱ-1-4 シミュレーション1の人口減少の段階



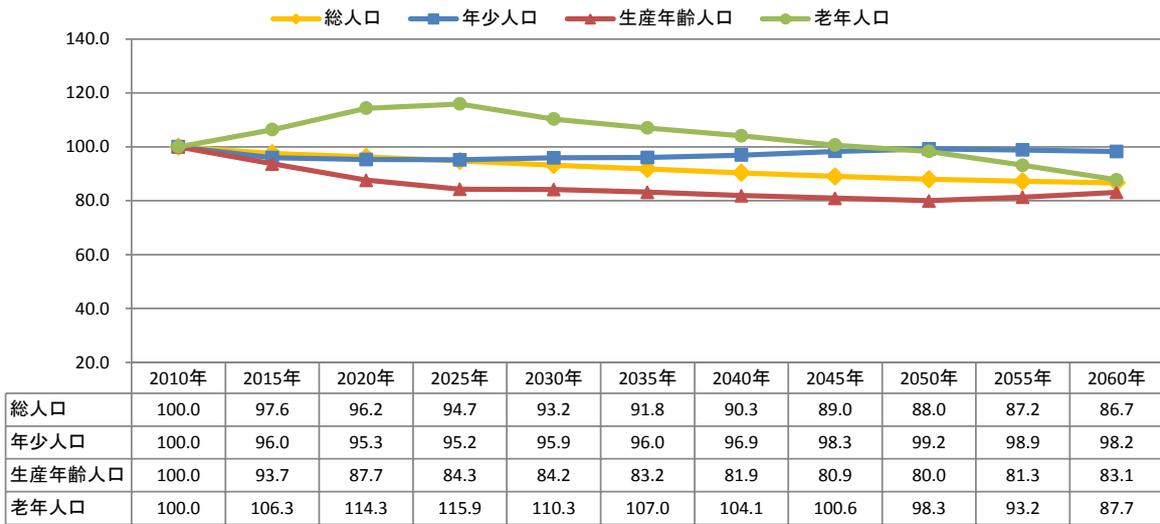
図表Ⅱ-1-5 シミュレーション2の人口減少の段階



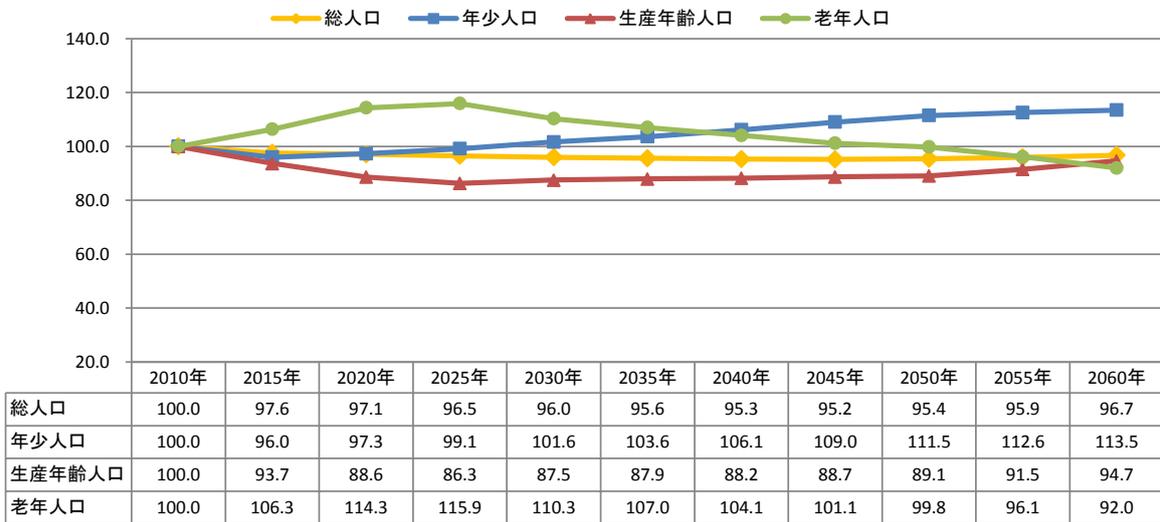
図表Ⅱ-1-6 シミュレーション3の人口減少の段階



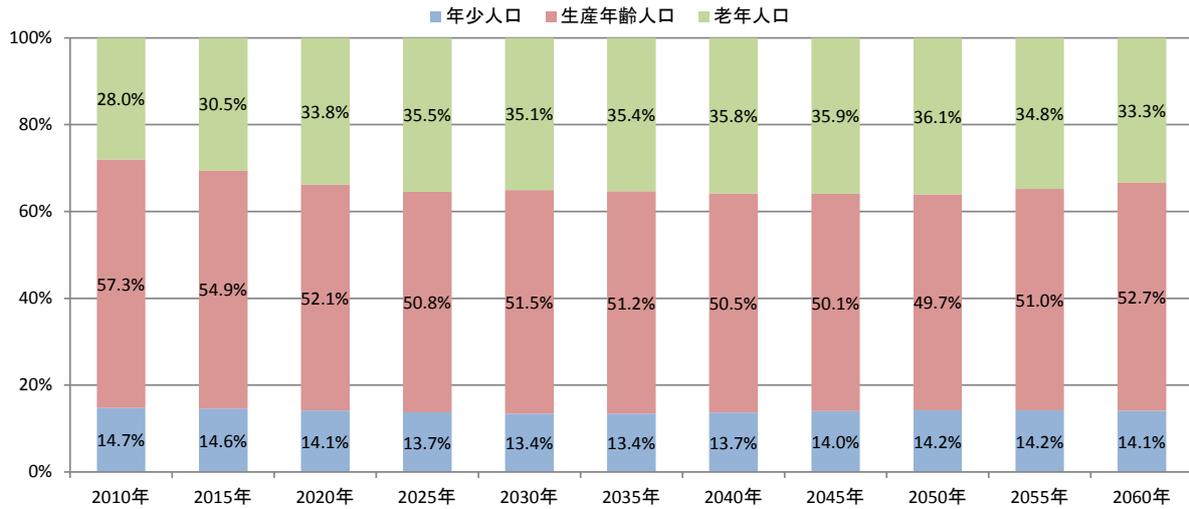
図表Ⅱ-1-7 シミュレーション4の人口減少の段階



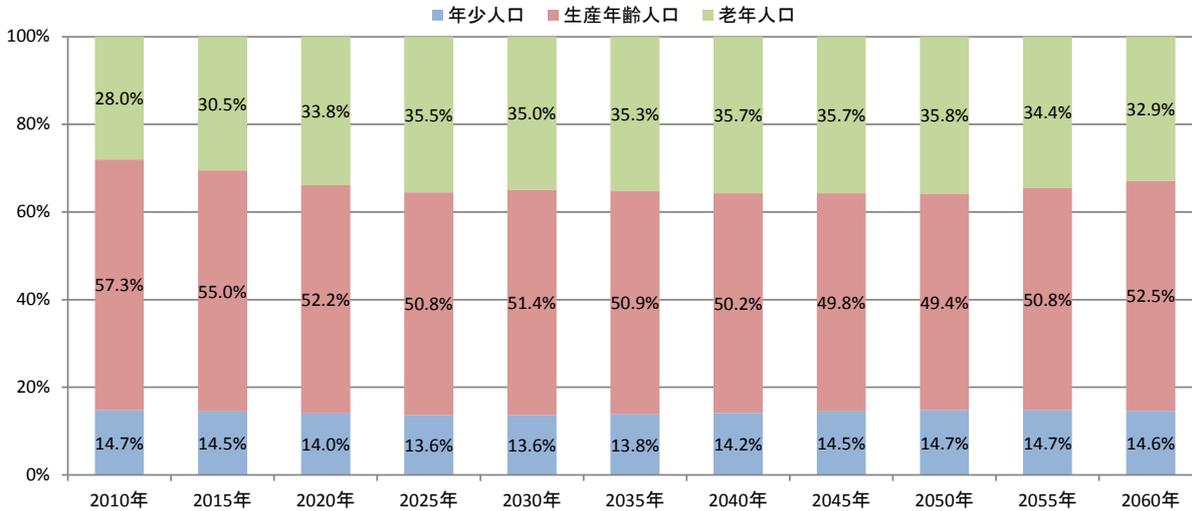
図表Ⅱ-1-8 シミュレーション5の人口減少の段階



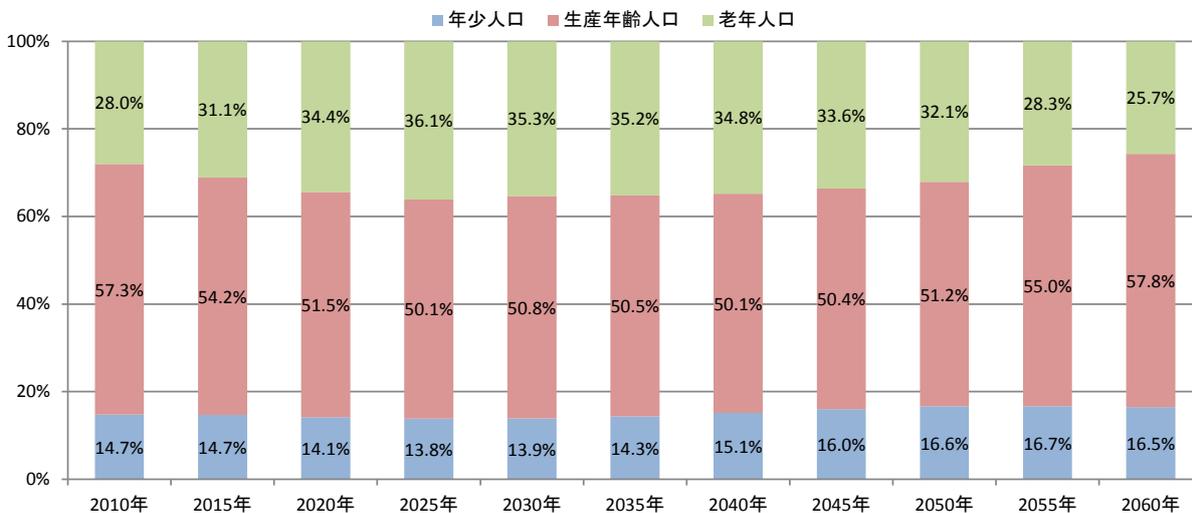
図表Ⅱ-1-9 ベンチマーク1の人口構成割合



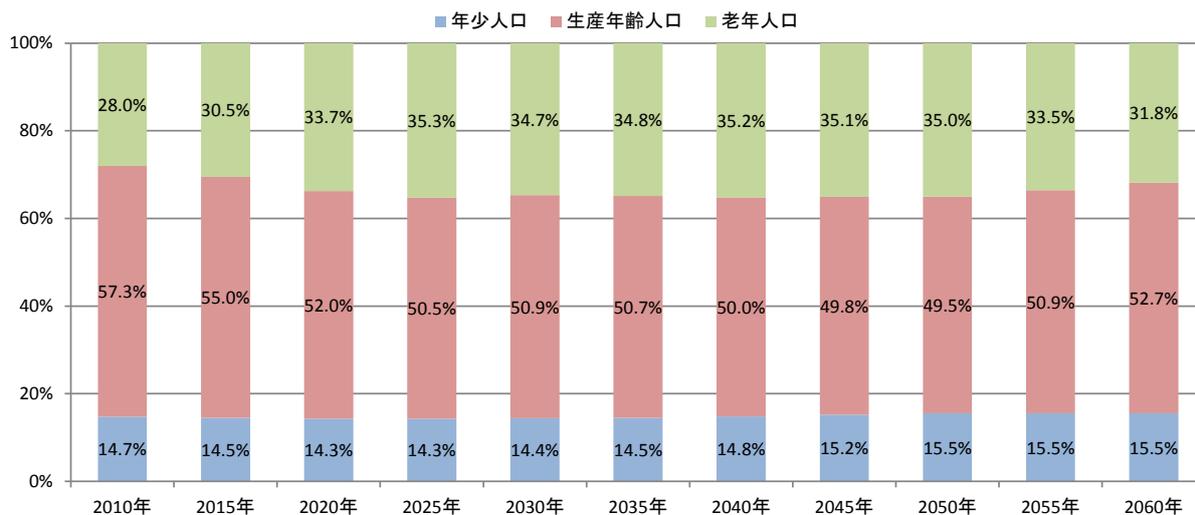
図表Ⅱ-1-10 シミュレーション1の人口構成割合



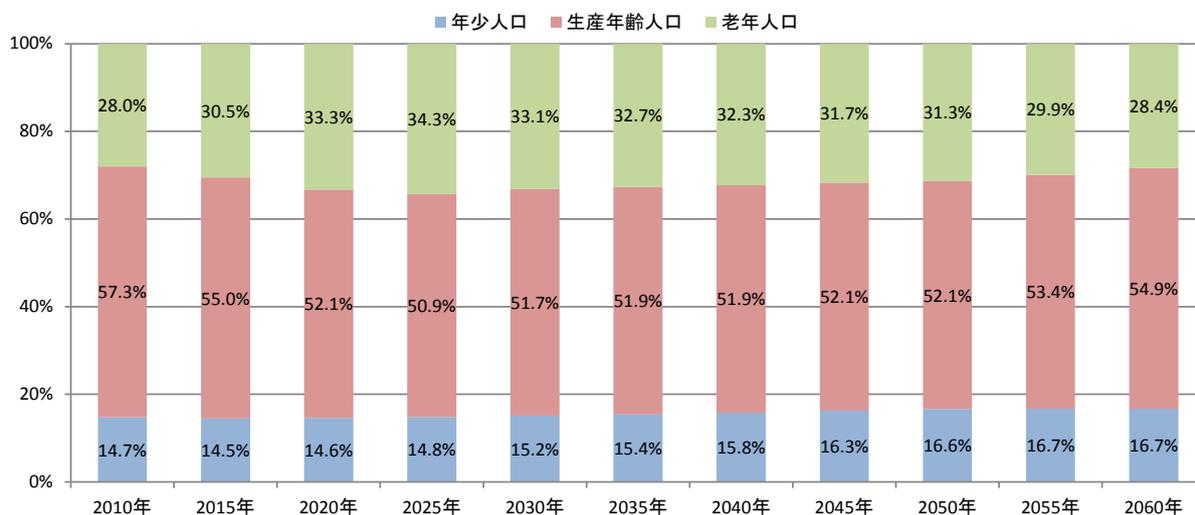
図表Ⅱ-1-11 シミュレーション2の人口構成割合



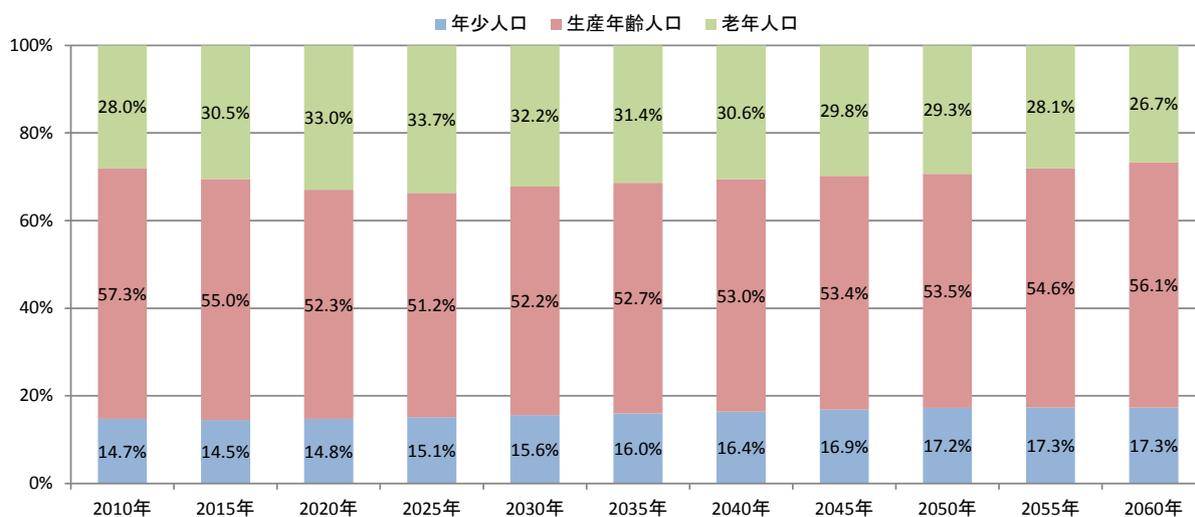
図表Ⅱ-1-12 シミュレーション3の人口構成割合



図表Ⅱ-1-13 シミュレーション4の人口構成割合



図表Ⅱ-1-14 シミュレーション5の人口構成割合



2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減・社会増減の影響度の分析

- 各シミュレーションを比較した将来人口に及ぼす影響度は、自然増減の影響度「2」であり、既に本町は合計特殊出生率が高い水準のため、出生率上昇の影響は小さい
- 社会増減の影響度は「2～3」であり、転出抑制や転入増加が人口減少に寄与する影響は大きい

- 将来人口に及ぼす影響度は、合計特殊出生率を 2.1（シミュレーション1）、2.2（シミュレーション2）まで引き上げる自然増減の影響度は「2」（各 100.4%、101.8%）となっています。
- また人口移動を仮定したシミュレーション2、4、5の社会増減の影響度では、シミュレーション2および4が影響度「2」（各 102.5%、109.0%）、シミュレーション5が影響度「3」（115.0%）となっています。

図表Ⅱ-1-15 自然増減・社会増減の影響度分析

| 分類 | 比較パターン | 計算方法 | 影響度 |
|----------|-------------------------|--|-----|
| 自然増減の影響度 | シミュレーション1/ ベンチマーク1 | ①シミュレーション1の2040年人口＝ 11,103 ②ベンチマーク1の2040年人口＝ 11,055 ⇒①/②＝ 100.4% | 2 |
| | シミュレーション3/ ベンチマーク1 | ①シミュレーション3の2040年人口＝ 11,259 ②ベンチマーク1の2040年人口＝ 11,055 ⇒①/②＝ 101.8% | 2 |
| 社会増減の影響度 | シミュレーション2/ シミュレーション1 | ①シミュレーション2の2040年人口＝ 11,384 ②シミュレーション1の2040年人口＝ 11,103 ⇒①/②＝ 102.5% | 2 |
| | シミュレーション4/ シミュレーション3 | ①シミュレーション4の2040年人口＝ 12,272 ②シミュレーション3の2040年人口＝ 11,259 ⇒①/②＝ 109.0% | 2 |
| | シミュレーション5/ シミュレーション3 | ①シミュレーション5の2040年人口＝ 12,947 ②シミュレーション3の2040年人口＝ 11,259 ⇒①/②＝ 115.0% | 3 |

| 分類 | 影響度 | 評価基準 |
|----------|-----|----------|
| 自然増減の影響度 | 1 | 100%未満 |
| | 2 | 100～105% |
| | 3 | 105～110% |
| | 4 | 110～115% |
| | 5 | 115%以上 |
| 社会増減の影響度 | 1 | 100%未満 |
| | 2 | 100～110% |
| | 3 | 110～120% |
| | 4 | 120～130% |
| | 5 | 130%以上 |

(2) 人口構造の分析

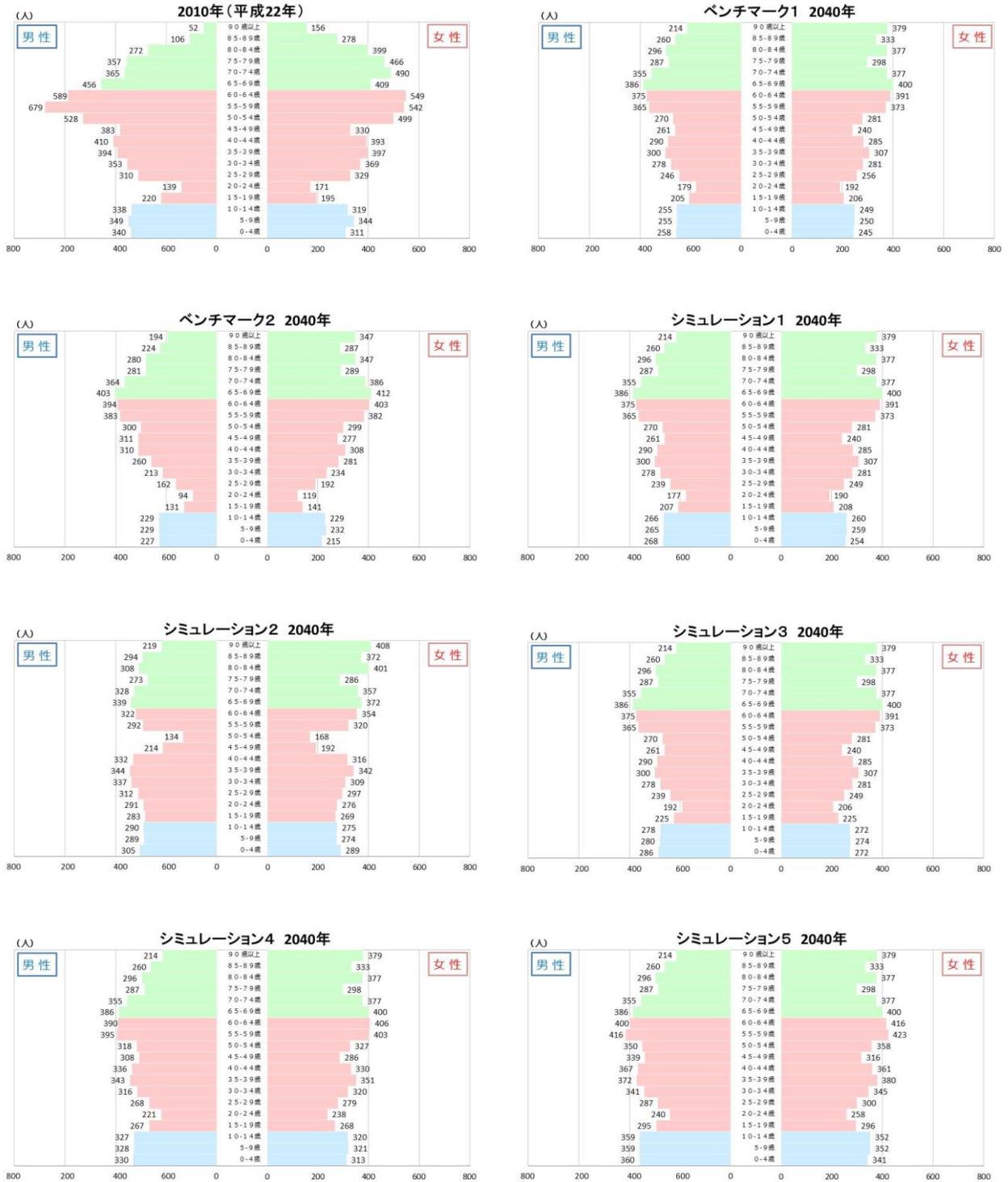
- 子育て世代（20～30歳代）の流入や若い世代のUターン促進を図り、その後の年少人口を増加させることで、人口減少抑制に大きな効果が得られる

- 2040年の推計結果別の人口構造は、現状値より老年人口割合は増加しますが、シミュレーション2～5では年少人口割合も増加します。
- また、シミュレーション5では、生産年齢人口は2010年と比較し減少しますが、20～39歳女性人口や年少人口は増加しています。

図表Ⅱ-1-16 推計結果ごとの人口・構成比・増減率

| | | 総人口 | 年少人口 | 0～4歳人口 | 生産年齢人口 | 老年人口 | 20～39歳女性人口 |
|---------------|------------|--------|--------|--------|--------|-------|------------|
| 現状値(2010年) | | 13,586 | 2,001 | 651 | 7,779 | 3,806 | 1,266 |
| 2040年 | ベンチマーク1 | 11,055 | 1,512 | 503 | 5,582 | 3,962 | 1,037 |
| | ベンチマーク2 | 10,370 | 1,361 | 441 | 5,195 | 3,815 | 827 |
| | シミュレーション1 | 11,103 | 1,572 | 522 | 5,569 | 3,962 | 1,028 |
| | シミュレーション2 | 11,384 | 1,722 | 594 | 5,704 | 3,958 | 1,224 |
| | シミュレーション3 | 11,259 | 1,663 | 558 | 5,634 | 3,962 | 1,044 |
| | シミュレーション4 | 12,272 | 1,939 | 644 | 6,370 | 3,962 | 1,188 |
| | シミュレーション5 | 12,947 | 2,124 | 701 | 6,861 | 3,962 | 1,283 |
| 構成比 | 現状値(2010年) | 100% | 14.7% | 4.8% | 57.3% | 28.0% | 9.3% |
| | ベンチマーク1 | 100% | 13.7% | 4.5% | 50.5% | 35.8% | 9.4% |
| | ベンチマーク2 | 100% | 13.1% | 4.3% | 50.1% | 36.8% | 8.0% |
| | シミュレーション1 | 100% | 14.2% | 4.7% | 50.2% | 35.7% | 9.3% |
| | シミュレーション2 | 100% | 15.1% | 5.2% | 50.1% | 34.8% | 10.8% |
| | シミュレーション3 | 100% | 14.8% | 5.0% | 50.0% | 35.2% | 9.3% |
| | シミュレーション4 | 100.0% | 15.8% | 5.2% | 51.9% | 32.3% | 9.7% |
| | シミュレーション5 | 100.0% | 16.4% | 5.4% | 53.0% | 30.6% | 9.9% |
| 増減率 2010年比 | ベンチマーク1 | -18.6% | -24.5% | -22.7% | -28.2% | 4.1% | -18.1% |
| | ベンチマーク2 | -23.7% | -32.0% | -32.3% | -33.2% | 0.2% | -34.7% |
| | シミュレーション1 | -18.3% | -21.4% | -19.8% | -28.4% | 4.1% | -18.8% |
| | シミュレーション2 | -16.2% | -13.9% | -8.8% | -26.7% | 4.0% | -3.3% |
| | シミュレーション3 | -17.1% | -16.9% | -14.3% | -27.6% | 4.1% | -17.5% |
| | シミュレーション4 | -9.7% | -3.1% | -1.1% | -18.1% | 4.1% | -6.2% |
| | シミュレーション5 | -4.7% | 6.1% | 7.7% | -11.8% | 4.1% | 1.3% |

図表Ⅱ-1-17 推計結果ごとの人口ピラミッド

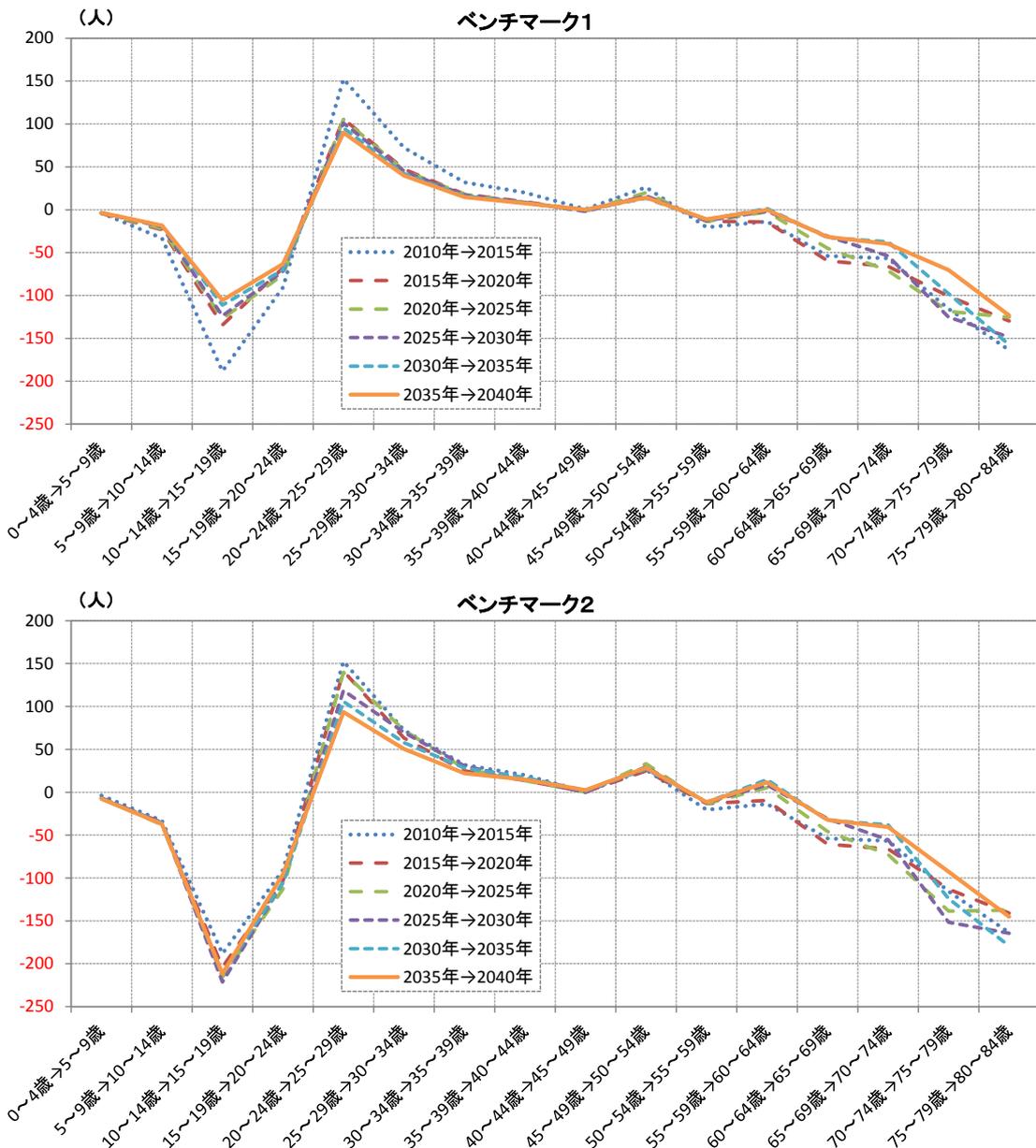


(3) 年齢階級別人口移動

● 移住・定住者の増加にあわせて、それに見合った雇用創出や産業振興、および移住・定住先の確保が必要

- 合計特殊出生率が上昇しても、移動率に大きな差のないベンチマーク1および2、シミュレーション1および3では年齢階級別人口移動に大きな差はない結果となっています。
- シミュレーション4および5では「25～29歳→30～34歳」、「30～34歳→35～39歳」、「35～39歳→40～44歳」で人口増減が大幅にプラスとなっています。

図表Ⅱ-1-17 年齢階級別人口移動



※85歳以上の人口移動は未掲載、以下同じ

